

令和4年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 2
衛 生 費	2 8
労 働 費	3 8
農 林 水 産 業 費	3 9
商 工 費	4 6
土 木 費	5 7
教 育 費	6 6
債 務 負 担 行 為	8 0
特 別 会 計	8 1
企 業 会 計	8 4
添 付 資 料	8 8

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	7,366	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、議会報の発行、本会議のテレビ放映、インターネット映像配信及び議会報告会を行います。 【議会報発行】 年4回の定例会後に、本会議での代表・一般質問の内容や、各委員会での審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 【議会テレビ放映事業】 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 【議会インターネット映像配信事業】 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。 【議会報告会】 議会報告会を開催し、議会の活動を市民に報告するとともに、市政に関しての意見交換を行います。			一般財源	7,366

事業	議員活動費	当初予算額	10,412	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。 <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費（委員会の視察旅費や、各議長会の総会や要望活動等に係る旅費） ・議長車関連費用（需用費、賃借料） ・食糧費（会議用お茶等） ・東京敦賀人会、関西敦賀交流会会報への広告料 ・法規加除追録、刊行物購読料 ・議会事務局用封筒印刷製本費 ・議員研修会セミナー講師委託料（年1回全議員対象に開催） ・グループウェア使用料 ・自動車借上げ料（正副議長送迎、研修会参加等） ・議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担） 			一般財源	10,412

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	庁内事務デジタル化推進事業費	当初予算額	10,249	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>手作業や紙ベースで行っている庁内事務の一部をデジタル化し、庁内業務の効率化を推進します。 また、DX人材育成研修やデータ活用研修を実施し、職員のスキルアップを図ります。</p> <p>業務内容 業務アプリ構築クラウドサービス導入 2,931千円 RPA導入 3,970千円 郵便料金計器導入 1,401千円 DX人材育成研修 1,452千円 データ活用研修 495千円</p>			一般財源	10,249

事業	自動車購入費	当初予算額	7,932	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>自動車を購入し、契約管理課が集中管理する公用車の入替を行います。令和3年7月の「ゼロカーボンシティ」宣言で掲げた脱炭素化を進めるため、プラグインハイブリッド車1台及びハイブリッド車2台を購入します。</p> <p>購入車両 普通乗用 1台（プラグインハイブリッド） 小型貨物 1台（ハイブリッド） 軽乗用 1台（ハイブリッド）</p> <p>一般手数料 162千円（登録手数料、リサイクル料） 自動車損害保険料 152千円（自賠責保険料、自動車損害共済） 高額備品費 7,612千円（車両本体及び附属品） 公課費 6千円（重量税）</p> <p>令和3年度 集中管理車数 軽乗用 8台 小型貨物 5台 軽貨物 9台 乗合 1台 小型乗用 11台 除雪車 1台 普通乗用 4台 合計 39台</p>			一般財源 諸収入	7,432 500

事業	広報紙発行費	当初予算額	7,931	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
<p>市の広報紙「広報つが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。</p> <p>発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,950部/月 配布形態 全戸配布</p>			一般財源	7,931

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	28,952	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
<p>市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（敦賀FM）で放送します。</p> <p>市政広報テレビ制作委託料 26,973千円 放映日 毎日 放映時間 6時～24時 番組時間 15分（基本）/回</p> <p>市政広報ラジオ制作委託料 1,979千円 放送日 月曜日～金曜日 放送時間 7時～17時 12回 番組時間 4分/回</p>			一般財源	28,952

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広聴事業費	当初予算額	503	
所属	秘書広報課			
事業内容		財源内訳		
<p>まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、広聴事業を実施します。</p> <p>市民とのざぶとん会 市民を対象に公民館等において意見交換を実施</p> <p>アクセス21（市民提案箱） 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集</p> <p>市長への提案メール 提案用紙を全戸配布し提案を募集</p> <p>ラジオ市長室 FMラジオを利用し、市民からの提案や意見について回答</p>		一般財源	503	

事業	移住定住促進事業費	当初予算額	25,211	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市への移住を促進するため、移住者向けHPの企業紹介ページで情報発信を行います。また、移住支援金について、ひとり親世帯等への支援を手厚くするほか、引き続き東京圏からの移住支援や大学生に対する支援に取り組むなど、移住定住施策を実施します。</p> <p>(1) 移住者に対する情報発信 2,695千円 (2) 移住者に対する移住支援金の給付 22,430千円 敦賀市移住就労・定住支援事業補助金 19,600千円 支給見込 ひとり親世帯 800千円×3世帯=2,400千円 非正規就労（県事業活用）800千円×7世帯=5,600千円 正規就労 世帯800千円×9世帯=7,200千円 単身400千円×11人 =4,400千円 U・Iターン就職促進事業費補助金（東京圏）1世帯 1,000千円 移住定住促進事業補助金（福井大学）支給見込 15件 1,830千円 (3) 旅費及び使用料 86千円</p>		一般財源	18,061	18,061 7,150
		県支出金	7,150	

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	当初予算額	15,557	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南Eコースト計画を推進するため、これまでの水素や再エネ関連の実証成果や強みを活かした人・企業・技術・投資が集まるスマートエリア形成に向けて、本市の将来像となるビジョン等を策定します。</p> <p>策定に当たっては、市民に分かりやすいものとするため、若者との意見交換等を行いながら、これまで検討してきた施策やスマートエリア形成に向けた可能性調査の結果を踏まえたものとしします。</p> <p>スマートエリアビジョン等策定業務委託料 15,000千円 旅費 557千円</p>		一般財源	557	557 15,000
		国庫支出金	15,000	

事業	産業間連携推進等事業費	当初予算額	30,000	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の産業構造の高度化に向けて、本市に経済効果を創出する研究開発に要する経費に対して補助を行います。</p> <p>産業間連携推進事業費補助金 30,000千円 ・東洋紡(株) 高機能性界面活性剤 30,000千円</p>		一般財源	-	- 30,000
		国庫支出金	30,000	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	ふるさと納税事業費	当初予算額	3,166,316
所属	ふるさと創生課		
事業内容		財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 ふるさと納税返礼品発注業務等を行うとともに、市内事業者及び生産者が実施する返礼品の開発等の取組に対する補助を行うことで、市内事業者等の支援とさらなる返礼品の拡充を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度寄附金 5,000,000千円見込 ・ふるさと納税返礼品発注業務等 3,061,161千円 ・ふるさと納税返礼品拡充等支援補助金 105,000千円 <p>【補助率等】①事業の拡大や進出を目指す企業の提案に対するクラウドファンディングを実施し、調達額の4/10を補助（上限40,000千円・2件） ②新たなチャレンジ等を行う事業者に対し、対象経費の2/3を補助（上限500千円・50件）</p> <p>【募集方法】公募</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費等 155千円 		一般財源	3,061,316
		寄附金	80,000
		繰入金	25,000

事業	備蓄用品等整備事業費	当初予算額	3,363
所属	危機管理対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 災害時に備え、避難所等の被災者支援に必要な物資や避難者が安心できる避難所環境を確保するため、運営に必要な防災資機材等の整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> 災害用保存水（500ml、24本入） 80箱 サバイバルフーズ（6缶入） 5セット 災害備蓄保存用パン（24缶入） 25箱 液体ミルク（240ml） 300缶 アルミバック毛布（10枚入） 5箱 大人用紙おむつ（S～LL） 20パック 子供用おむつ（S～L） 39パック 手指殺菌消毒用アルコール外感染症対策消耗品 一式 ○一般備品費 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策用ファミリールーム 5基 ガス式発電機 1台 メガホン 10台 <p>アルファ米（50食入） 60箱 保存用ビスコ（3P×60袋入） 5箱 保存食ようかん（5本入） 200箱 粉ミルク（13g×10本入） 70箱 生理用ナプキン 144パック 大人用尿取りパッド 48パック</p>		一般財源	-
		繰入金	3,363

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,200
所属	危機管理対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>全区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会 ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地区の防災資機材の購入助成、地区の防災訓練や研修会への助成 ・自衛消防隊操法大会の開催、自主防災会等のリーダー研修会 ・防火ポスターコンクール、防火啓発活動 等 ○活動の財源 <ul style="list-style-type: none"> 各区からの会費（世帯数に応じた区分）、賛同をいただいている企業・団体の協力金、市補助金 		一般財源	3,200

事業	総合防災訓練事業費	当初予算額	2,198
所属	危機管理対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>地域防災力の強化及び市民の防災意識の向上を図るため、避難所の宿泊体験をはじめとする市民参加型の総合防災訓練を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施時期 令和4年11月頃 ※隔年開催 ○対象地区 栗野地区 ○前回訓練の内容 ※福井県との合同訓練として実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年11月14日（日）実施 ・訓練参加者数は約700名 ・訓練会場は、栗野スポーツセンター、黒河小学校、愛発公民館、古田刈公園、きらめきみなと館、敦賀新港 等 ・大雨や地震の大規模複合災害を想定し、市民参加型の訓練を実施 		一般財源	2,198

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	安定ヨウ素剤配布事業費	当初予算額	2,211	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>現在、PAZの住民を対象に事前配布している安定ヨウ素剤について、避難の際に迅速な受け取りを行うことが困難な方のために、配布の対象範囲を拡大し、要件に該当する市民への配布を実施します。</p> <p>○事業対象者 ①PAZ圏内に居住している方全員 ②UPZ圏内に居住している方のうち次のいずれかに該当し、配布を希望する方 ア 12歳以下の方 イ 妊婦の方 ウ 障がいや病気により災害時の迅速な受取ができないおそれがある方 エ ア～ウの同居家族の方</p> <p>○配布方法 住民説明会又は薬局での配布</p>			一般財源 県支出金	- 2,211

事業	災害用マンホールトイレ整備事業費	当初予算額	4,681	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>災害時における避難所の快適かつ衛生的な生活環境を確保するため、下水道管に直結する災害用マンホールトイレを整備します。</p> <p>○整備内容 ・設置予定場所 1箇所 角鹿小中学校 ・管布設及びマンホール設置工事 ・マンホールトイレ購入（トイレ本体、テント）</p> <p>○設置実績 ・平成23年度～30年度 11箇所（各5基） ・令和元年度 1箇所（5基） ・令和2年度 2箇所（各5基）</p>			一般財源 市債	481 4,200

事業	広域避難先視察研修事業費	当初予算額	1,643	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>原子力災害時における広域避難に対する理解促進のため、区や団体単位で奈良県内4市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）の避難所施設への視察を行います。</p> <p>○実績内容 ・平成29年度 4回実施（132名） ・平成30年度 9地区実施（250名） ・令和元年度 9地区実施（294名） ・令和2年度 未実施</p>			一般財源 県支出金	- 1,643

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	1,702	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。</p> <p>委員数 14人（座長を含む） 会議 随時（年2回を想定） 視察研修 年1回 研修予定先 大阪府泉南郡熊取町、愛媛県西宇和郡伊方町</p>			一般財源 県支出金	5 1,697

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力研修事業費	当初予算額	4,616	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。</p> <p>市民原子力研修会 対象 個人又は団体 研修先 原子力関連施設</p> <p>県外原子力施設視察研修 対象 団体 研修予定先 ・核燃料サイクル工学研究所、原子力科学研究所、電力中央研究所 ・放射線医学総合研究所、大洗研究所</p>			一般財源 県支出金	- 4,616

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	10,539	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。</p> <p>広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上料、各種団体負担金 等</p>			一般財源 県支出金	185 10,354

事業	私立高等学校施設整備事業費補助金	当初予算額	26,995	
所属	ふるさと創生課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業に対して補助を行います。</p> <p>対象 学校法人嶺南学園 補助内容 特別教室棟南北面外壁改修 特別教室棟屋上防水改修 普通教室棟3、4階空調改修 普通教室棟照明LED化改修 総事業費 97,048千円 補助額 26,995千円</p>			一般財源 繰入金	- 26,995

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	1,381	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
<p>市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催し、市民活動への理解や関心を高めます。</p> <p>市民協働事業補助金 6団体（見込） 市民活動推進研修会 市民及び市民活動団体対象 年1回</p>			一般財源	1,381

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	756	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
男女共同参画推進に関する講座、男女共同参画推進員に対する研修会等の啓発事業を実施します。			一般財源	726
			県支出金	30
講座の開催 年3回予定 内訳 男女共同参画推進 1回 DV防止 1回 男性の家事・育児支援 1回 研修会の開催 年2回予定 内訳 男女共同参画推進員 1回 DV被害者支援 1回 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助				

事業	相談事業費	当初予算額	6,412	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
男女共同参画に関する相談対応業務を行います。また、各相談機関との連携を密にし、複雑多様化する様々な相談内容に対応します。			一般財源	3,991
			国庫支出金	2,421
相談日 平日、第2・4土曜日 8時30分～17時15分 (第1・3金曜日のみ 8時30分～20時00分) 周知方法 啓発ポスターの掲示、相談カード配布等				

事業	庁舎総合落成記念式典関係経費	当初予算額	2,980	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
令和5年1月(予定)に庁舎の総合落成記念式典を举行します。			一般財源	2,980
運営費 式典運営 2,980千円				

事業	庁舎整備事業費	当初予算額	350,734	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
庁舎の外構整備等を行います。			一般財源	45,643
工事請負費 331,877千円 (外構工事、旧敦賀消防署改修工事等)			市債	228,800
委託料 17,896千円 (外構工事監理、記念樹移設等)			繰入金	76,291
役務費等 961千円 (完了検査手数料等)				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	旧庁舎解体事業費	当初予算額	207,103	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
令和3年度に引き続き旧庁舎の解体工事を行います。		一般財源	-	
庁舎解体工事費【R3-R4継続費】		市債	155,300	
総額 257,103千円		繰入金	51,803	
期間 令和3年度～令和4年度				
年割額 令和3年度 50,000千円 令和4年度 207,103千円				

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	137,136	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行します。 令和5年1月(予定)の庁舎総合落成に併せてバスロータリーが供用開始となるため、一部路線のダイヤ改正を行います。 また、子どもたちにコミュニティバスを身近な乗り物と認識してもらうために、絵画コンクールを行います。		一般財源	120,636	
運行路線 11路線(東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、栗野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線)		県支出金	16,500	
運賃 大人200円 小人(小学6年生以下)100円				
債務負担行為 平成31年4月～令和5年9月 限度額 580,648千円				

事業	コミュニティバス利用促進事業費	当初予算額	12,210	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向け、バス利用者の利便性を向上させるため、市内を運行するバスへのキャッシュレス決済導入に係るIC車載器の開発経費を支出します。		一般財源	-	
対象カード 交通系ICカード(ICOCA、Suicaなど)		諸収入	12,210	
導入路線 コミュニティバス、ぐるっと敦賀周遊バス				
サービス開始時期 令和5年度				
広域路線バス(若狭線、菅浜線)				

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	当初予算額	900	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備に係る経費を補助します。		一般財源	900	
実施箇所 1箇所(中区)				
補助金額 待合所1棟につき上限90万円				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	5,735	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。また、令和4年4月申請分より利用期間を2年から3年に延長します。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券(20,000円相当) 新規申請者数 250人(見込)</p>		一般財源	5,735	

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,171	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>振込め詐欺、インターネットトラブル、多重債務など、多種多様で複雑化する消費生活の諸問題の解決に向けた相談対応を行います。 また、消費者の教育啓発、保護活動等を行い、消費者被害の未然防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談、市民相談等の相談窓口 ・暮らしの市民教室、出前講座等の開催 ・FMラジオ等による広報 ・くらしのアドバイザー制度の活用 ・消費者被害防止ネットワークによる連携 		一般財源	802	104
		県支出金	265	
		諸収入	104	

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	472	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>事業内容：長沢会館屋根改修工事 工事費：1,100,000円 補助額：市275千円 事業内容：榊林公民館屋根改修工事 工事費：789,118円 補助額：市197千円</p>		一般財源	472	

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	14,658	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助するほか、コミュニティバス運賃(一律200円)と広域路線バスの差額を補助します。また、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃を補助し、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図ります。</p> <p>対象路線 福井鉄道バス 若狭線(敦賀駅~美浜駅前) 福井鉄道バス 菅浜線(敦賀駅~白木)</p>		一般財源	14,658	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防犯カメラ設置事業費補助金	当初予算額	1,800	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>区が設置する防犯カメラの設置費用に補助をすることにより、地区の防犯力を向上させ、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。</p> <p>実施箇所 7区 補助限度額 防犯カメラ1台あたり 100千円 1区あたり 1,000千円</p>		一般財源	1,800	

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	当初予算額	6,146	
所属	市民課			
事業内容		財源内訳		
<p>戸籍法の一部を改正する法律に基づき、戸籍関連情報の全国的な連携やマイナンバー制度による情報連携を図るため、令和2年度から令和5年度にかけ国において新たなシステムの構築を進めており、各市区町村においても、その対応作業として戸籍情報システムの改修等を継続的に実施します。</p> <p>令和4年度は、情報提供用個人識別符号に係る情報連携関連作業及び戸籍事務における情報連携に係る戸籍情報システムの改修を行います。</p>		一般財源 国庫支出金	- 6,146	

事業	選挙執行費	当初予算額	12,635	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(県知事、県議会議員選挙費) 令和5年4月執行予定の県知事、県議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。</p> <p>知事選挙 任期満了日 令和5年4月22日</p> <p>県議会議員選挙 任期満了日 令和5年4月29日</p> <p>選挙期日 令和5年4月上旬</p> <p>債務負担行為 令和4年度から令和5年度まで 限度額 5,107千円</p>		一般財源 県支出金	- 12,635	

事業	選挙執行費	当初予算額	6,257	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(市長、市議会議員選挙費) 令和5年4月執行の市長、市議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。</p> <p>市長選挙 任期満了日 令和5年4月29日</p> <p>市議会議員選挙 任期満了日 令和5年4月29日</p> <p>選挙期日 令和5年4月下旬</p> <p>債務負担行為 令和4年度から令和5年度まで 限度額 20,428千円</p>		一般財源	6,257	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙執行費	当初予算額	31,366	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
(参議院議員選挙費) 参議院議員通常選挙に係る経費を支出します。 議員の任期 6年(3年ごとに半数改選) 選挙区議員定数 福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象) 任期満了日 令和4年7月25日 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内。 ただし、この期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日 以内にあたる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内 選挙期日の公示日 選挙期日の17日前		一般財源	954	
		国庫支出金	30,412	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	26,895	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施します。		一般財源	7,848	
実施事業	必須事業 自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業 一時生活支援事業 学習生活支援事業 家計改善支援事業	国庫支出金	19,047	
委託予定	敦賀市社会福祉事業団（自立相談支援事業、就労準備支援事業） 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（家計改善支援事業）			
委託金額	自立相談支援事業 12,500千円 就労準備支援事業 7,500千円 家計改善支援事業 449千円			
その他	住居確保給付金 5,911千円【うち市独自511千円含む】 一時生活支援事業 343千円 学習生活支援事業 192千円			

事業	民生、児童委員活動助成費	当初予算額	7,759	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し活動に必要な実費負担分として活動費を支給します。また、民生委員児童委員の相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、民生委員児童委員活動事業交付金を交付します。令和4年12月1日に一斉改選となるため、退任委員への記念品贈呈及び民生委員児童委員の委嘱状伝達式を行います。		一般財源	7,759	
委員数	(令和3年10月末現在) 民生委員児童委員 128名 主任児童委員 12名 民生委員児童委員支援員 7名			
【費用内訳】 報償費 6,207千円（活動費・退任者記念品）、旅費 14千円、 需用費 41千円（事務消耗品・退任者感謝状等）、 役務費 115千円（退任者感謝状筆耕料・ボランティア保険料）、 使用料及び賃借料 42千円（有料道路使用料・バス借上料）、 負担金補助及び交付金 1,340千円				

事業	地域福祉活動等支援事業費	当初予算額	32,286	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		一般財源	32,286	
○ボランティア活動支援（令和3年3月末現在） ボランティア登録者数 個人947人、団体146団体 災害ボランティア登録者数 個人290人、団体146団体				
○避難行動要支援者避難支援制度（令和3年3月末現在） 対象者数 3,290人、うち登録者数 978人（29.7%）				
【費用内訳】 報償費 98千円（推進協議会委員報償）、需用費 75千円（封筒印刷代等）、 役務費 769千円（郵便料）、 委託料 31,344千円（地域福祉活動等支援事業委託、システム更新・保守）				

事業	重層的支援体制移行準備事業費	当初予算額	5,567	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
重層的支援体制を整備するための準備事業として、庁内連携事業及び多機関協働事業を行います。		一般財源	1,392	
相談支援包括化推進委員会 月1回（庁内関係課及び外部関係者） ケース共有会議 月1回（庁内関係課） 包括化ケース会議 月1回（庁内関係課及び外部関係者）		国庫支出金	4,175	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域共生社会推進全国サミット関係経費	当初予算額	25,892	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>すべての人が住み慣れた地域でその人らしく生活できる「地域共生社会」についての理解を深め、その実現に向けた取り組みなどを考える地域共生社会推進全国サミットを令和4年度に本市において開催するにあたり、運営や広報等に係る業務を行うため、実行委員会を設置します。</p> <p>大会名 第4回地域共生社会推進全国サミットinつが 日程 令和4年11月17日(木)・18日(金) 会場 ブラザ萬象・きらめきみなと館・市民文化センター(予定)</p> <p>運営業務(参加案内作成、申込受付、会場運営、設営・撤収、記録等) PR活動(参加案内送付、チラシ・ポスター作成、各種広報媒体の使用等)</p>		一般財源	12,392	
		国庫支出金	13,000	
		県支出金	500	

事業	子育て等福祉基金積立金	当初予算額	100,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 ふるさと納税寄附金を教育・保育施設整備の財源として活用するため、子育て等福祉基金に積立を行います。</p> <p>子育て等福祉基金残高見込 令和3年度末残高 244,929千円 令和4年度積立額 100,000千円 令和4年度取崩額 0千円 令和4年度末残高 344,929千円</p>		一般財源 繰入金	- 100,000	

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	39,328	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>指定管理者制度により敦賀市立子ども発達支援センターの管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 敬仁会 指定期間 平成30年4月～令和5年3月 事業内容 児童発達支援(定員20名) 放課後等デイサービス(定員20名) 障害児相談支援 保育所等訪問支援 日中一時支援</p> <p>【費用内訳】 需用費 500千円(施設修繕料・箇所付けなし) 委託料 38,828千円(建築基準法第12条防火設備点検・指定管理料)</p>		一般財源	39,328	

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	45,915	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>指定管理者制度により敦賀市立やまびこ園の管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 敦賀市社会福祉事業団 指定期間 令和3年4月～令和8年3月 事業内容 生活介護(定員50名) 施設入所支援(定員30名) 短期入所(定員4名)・日中一時支援</p> <p>【費用内訳】 需用費 9,080千円(ボイラー修繕等) 一般委託料 36,835千円(建築基準法第12条建築設備点検・指定管理料)</p>		一般財源	45,915	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	障害者福祉施設改修事業費	当初予算額	13,584	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 やまびこ園の入所者の高齢化等に対応するため、バリアフリー化等の改修に係る実施設計を行います。</p> <p>改修内容 浴室等バリアフリー化、エレベーターの新設、2人部屋の個室化等 改修予定 令和5年度～令和6年度</p>		一般財源 繰入金	- 13,584	

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,664,226	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>【実施内容及び年間見込件数】 自立支援給付費 介護給付費（5,579件）、訓練等給付費（3,914件）、補装具費（116件） 計画相談支援給付費（2,054件）、地域相談支援給付費（26件） 軽度・中等度難聴児補聴器助成（2件） 障害児給付費（4,704件） 自立支援医療費 更生医療（2,141件）、育成医療（127件）、療養介護医療（270件） 特別障害者手当等支給（1,200件） 【費用内訳】 需用費 274千円（消耗品等）、役務費 2,982千円（支払手数料等） 扶助費 1,660,970千円（各種給付費等）</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金	420,440 831,793 411,993	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	97,428	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>【実施内容及び年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣、手話奉仕員養成研修事業）、 日常生活用具給付（392件）、移動支援（12事業所 2,256件）、 地域活動支援センター（3事業所 3,529件）、日中一時支援（6事業所 7,752件）、 訪問入浴サービス（1事業所 777件）、生活サポート（4事業所 158件）、 地域生活支援拠点等、社会参加促進事業等 【費用内訳】 報償費 981千円（激励費等）、需用費 172千円（消耗品等）、役務費 406千円 （鑑定手数料等）、委託料 71,444千円（研修会委託料、扶助的委託料）、 使用料及び賃借料 339千円（高速使用料、バス借上料）、負担金補助及び交付金 200千円（自動車改造助成金等）、扶助費 23,886千円（日常生活用具給付等）</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金 諸収入	34,050 42,219 21,109 50	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	7,221	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成を行います。</p> <p>【実施内容】 重度身体障害者住宅改造費助成金 2,000千円（年間見込件数 3件） 障がい者福祉団体補助金（福祉バス） 785千円（延べ17台） 障がい者福祉団体補助金（団体補助） 744千円（7団体） 障がい福祉関係事務費等 3,692千円</p> <p>【費用内訳】 旅費 33千円（会議等）、需用費 549千円（消耗品等）、役務費 184千円（郵便料）、委託料1,100千円（データ移行業務）、使用料及び賃借料 1,826千円（高速使用料、システム等借上料）、負担金補助及び交付金 3,529千円（団体補助金、住宅改造費助成金）</p>		一般財源 県支出金	6,221 1,000	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	23,236
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給します。		一般財源	22,350
支給額	知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円/月 ・支給対象者 視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい等で総合福祉相談所の判定有の者の介護者 その他の身体障がい者：2,000円/月 ・支給対象者 その他の身障手帳2級以上の介護者	県支出金	886
支給月対象者	7月、10月、1月、4月 県補助事業：年金等未受給者（延べ 824人） 市単独事業：年金等受給者（延べ 9,200人）		

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	269,682
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。		一般財源	135,878
対象者	身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者	県支出金	133,804
認定者数	2,350人（令和3年10月1日現在）		
受給見込者数	1,774人（月平均値）		
【費用内訳】			
需用費	249千円（印刷製本費）		
役務費	12,829千円（郵便料、レセプト手数料）		
扶助費	256,604千円		

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	9,145
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。		一般財源	9,145
助成対象者	身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者、移動機能障がい者）、重度「A」の療育手帳所持者		
支給枚数	1級の身体障がい者：年間36枚、1級以外の障がい者：年間24枚		
助成額	普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金（30分）		
年間交付予定者数	1級の身体障がい者 リフト無：151人 リフト有：70人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：50人 リフト有：21人		
年間利用見込件数	5,136件		
【費用内訳】			
需用費	85千円（タクシーチケット印刷 360冊）		
扶助費	9,060千円【内訳】一般タクシー 3,204件 1,860千円 リフトタクシー 1,932件 7,200千円		

事業	相談支援事業費	当初予算額	60,144
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 障がい者（児）及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。		一般財源	36,300
		繰入金	23,844
委託先	敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者） 令和2年度相談件数 10,833件 敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者） 令和2年度相談件数 4,674件 二州青松の郷（主に精神障がい者） 令和2年度相談件数 2,680件		
【費用内訳】			
報償費	231千円（自立支援協議会等委員報償）		
需用費	23千円（自立支援協議会等事務消耗品）		
委託料	59,890千円（相談支援事業委託）		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	2,426	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給対象者 65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者 ねたきり老人等又は介護者が特別障害者手当、重症心身障害児等福祉手当を受給している場合、生活保護世帯に属している場合、市税及び介護保険料を滞納している場合を除く。</p> <p>支給要件 ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給</p> <p>支給額 月額10,000円</p> <p>支給月 11月、5月に前々月までの分を支給</p> <p>支給対象者数 24人（見込）</p>		一般財源	2,426	

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	16,553	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。</p> <p>老人福祉バス事業 対象 老人クラブ 内容 (市内) バス借上料金を年度内3往復まで市が負担 (市外) 市外で行う行事等に対し、上限額50,000円を補助</p> <p>高齢者外出支援事業 【外出支援券】 80歳以上の在宅高齢者を対象に、バス・タクシー・施設の利用助成券を1人年間2,400円分交付</p> <p>【施設利用料金割引】 65歳以上の高齢者及び同伴者を対象に、ムゼウム・博物館・山車会館・赤レンガ倉庫の利用料金を割引</p> <p>その他の事業 高齢者視察研修助成事業</p>		一般財源	16,553	

事業	高齢者訪問事業費	当初予算額	2,809	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈ります。また、民生委員がひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図ります。</p> <p>長寿者訪問 対象者数 米寿者(88歳) 375人(見込)、百寿者(100歳) 32人(見込) 最高齢者 1人</p> <p>ひとり暮らし高齢者訪問 対象者数 1,500人(見込) 慰問品を9月に配付</p>		一般財源	2,809	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	13,036	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用者数 394人(見込)</p> <p>システム概要 ・緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡 ・火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターへ連絡</p>		一般財源	13,036	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	110,752	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。		一般財源	95,738	
措置入所者数 38人(見込)		分担金負担金	15,014	
内訳 萩の苑(敦賀市) 24人				
光が丘ハウス(越前町) 8人				
大野和光園(大野市) 6人				

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,185	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。		一般財源	4,383	
老人クラブ数 単位クラブ 90クラブ(見込)		県支出金	4,802	
ミニクラブ 1クラブ(見込)				
対象者 60歳以上				
会員数 4,127人(見込)				
活動内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市老人クラブ連合会の総会実施 ・リーダー研修会の実施 ・若手会員事業の実施 ・老人家庭相談員による訪問声かけや慰問品の配付 ・健康、生きがいつくり及び会員同士の交流を目的とした各種スポーツ大会や囲碁将棋大会の実施 など 		

事業	介護人材確保対策事業費	当初予算額	1,820	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
介護人材の安定的な確保及び定着の促進を図るため、一定の要件を満たす介護職員に研修費用の助成を行うとともに、過去に介護職員としての実務経験がある方の介護職への再就職に対して、助成金を交付します。		一般財源	1,820	
介護職員初任者研修受講料助成事業				
介護サービス事業所に勤務する介護職員の技能向上や定着促進のため、介護職員初任者研修を修了した方に、受講料の一部を助成します。				
助成金の額：受講料の2/3(上限6万円)				
潜在介護人材再就職支援助成事業				
過去に介護職員としての実務経験がある方が、再び介護の仕事に就労することを促進するため、再就職者に対して助成金を交付します。				
助成金の額：5万円(1回限り)				

事業	介護施設等整備事業費補助金	当初予算額	106,290	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所の整備等に係る補助を行います。		一般財源	-	
地域密着型サービス等整備助成事業		県支出金	106,290	
小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所				
認知症対応型共同生活介護事業所 1事業所(2ユニット)				
30,550千円(補助上限)×3=91,650千円				
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業				
小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所				
610千円(補助上限)×6人(宿泊定員数)=3,660千円				
認知症対応型共同生活介護事業所 1事業所(2ユニット)				
610千円(補助上限)×18人(定員数)=10,980千円				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	54,690	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
指定管理者制度により敦賀市福祉総合センターの管理運営を行います。		一般財源	54,690	
指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 令和4年4月～令和7年3月 【費用内訳】 需用費 1,000千円（施設修繕料…箇所付けなし） 委託料 53,690千円（指定管理料）				

事業	福祉総合センター改修事業費	当初予算額	50,647	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、老朽化した空調設備及び照明設備について、老朽化が著しいものから順次計画的に改修します。		一般財源 繰入金	-	
工事内容 冷温水発生機3号機更新 照明制御システム本体更新			50,647	

事業	児童手当支給費	当初予算額	983,549	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。		一般財源	150,508	
支給対象 中学校卒業までの児童を養育している方 (15歳に到達後の最初の年度末まで)		国庫支出金	683,754	
支給月額 0～3歳未満 一律15,000円 3歳以上～小学校修了前 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律10,000円 所得制限以上 一律5,000円（当分の間の特例給付）		県支出金	149,287	
支払期月 毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給 制度改正 ・特例給付の支給に係る所得上限額の設定（令和4年10月支給分から） ・現況届の省略（毎年6月提出）				

事業	第1子出産応援手当支給費	当初予算額	20,000	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し、応援手当を支給します。		一般財源 繰入金	-	
支給対象者 ①及び②に該当する方 ①令和4年4月1日以降に生まれた敦賀市に住民登録がある同一の世帯における第1子の子どもを養育する保護者 ②第1子の子どもの出生時及び第1子出産応援手当の申請時に、敦賀市に住民登録がある方			20,000	
支給額 第1子の出産に対し、10万円				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	家庭育児応援手当支給費	当初予算額	2,410	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給します。</p> <p>対象世帯 以下のすべてに該当する世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市に住民登録がある ・育児休業給付金を受給していない ・第2子以降の児童が生後8週～満3歳未満で保育所等に在園していない ・市町村民税所得割合算額57,700円未満（世帯年収360万円未満相当） ・生活保護法による保護を受けていない ・暴力団員や公序良俗に反する者でない <p>手当額 対象児童1人当たり月額1万円</p> <p>支給時期 6月（1～4月分） 10月（5～8月分） 2月（9～12月分）</p>		一般財源	1,210	
		県支出金	1,200	

事業	子ども家庭相談事業費	当初予算額	3,256	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>子ども家庭相談事業 子どもや家庭に関する相談対応及び支援 児童虐待防止事業 児童虐待防止に関する知識の習得及び啓発活動の実施 子育てマイスター事業 地域での子育てに関する相談活動 保育カウンセラー配置事業 就学前の子どもの発達に関する相談対応 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要な家庭への指導及び支援</p>		一般財源	1,634	
		国庫支出金	397	
		県支出金	1,225	

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	24,887	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における生活支援など、きめ細かなサービスを提供します。</p> <p>対象者 ・敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者（小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。）</p> <p>利用料 ・第1子を出産予定の妊婦で、生活支援が必要な者 1人1時間700円～（うち350円を補助） ※未就学児の利用について、以下の場合は700円補助（上限あり。） ・第3子以降児童数分の利用料。令和4年9月からは、県の補助事業を活用し、第2子以降および多胎児の第1子の利用料へ拡充予定。 ・生後1か月未満の第1子又は第2子の児童を対象とする生活支援の利用料。</p> <p>委託先 公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>		一般財源	12,376	
		県支出金	12,511	

事業	地域子育て支援拠点事業費	当初予算額	14,568	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。</p> <p>対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親とその子</p> <p>活動内容 子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 配慮が必要な子育て家庭等への支援 子育て支援活動の展開を図る取組（一時預かり 令和4年9月から予定）</p> <p>委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p> <p>施設所在地 令和4年8月まで野神 令和4年9月から駅西地区へ移転（予定）</p> <p>開所日数 令和4年8月まで週5日 令和4年9月から週6日（予定）</p>		一般財源	4,858	
		国庫支出金	4,855	
		県支出金	4,855	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	599	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行います。		一般財源	137	
事業内容 短期入所生活援助（ショートステイ）事業		国庫支出金	173	
夜間養護等（トワイライトステイ）事業		県支出金	173	
利用期間 ショートステイ 宿泊を含め原則7日以内（必要に応じて延長可）		分担金負担金	116	
トワイライトステイ 17時～21時（必要に応じて延長可）				
委託先 社会福祉法人 白梅学園（児童養護施設・乳児院）				

事業	結婚新生活支援事業費	当初予算額	22,000	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】		一般財源	-	
結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、新規に結婚した世帯に対し、支援金を支給します。		国庫支出金	12,000	
(結婚新生活支援事業)		県支出金	4,000	
補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用		繰入金	6,000	
対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満（世帯年収約540万円未満に相当）の新規に結婚した世帯				
補助上限額 1世帯当たり 夫婦ともに29歳以下：60万円、左記以外：30万円				
(U25夫婦支援事業)				
対象世帯 結婚新生活支援事業の対象となる世帯のうち、婚姻日における年齢が夫婦の両方又はいずれかが25歳以下（U25）の世帯				
給付金額 1世帯当たり10万円				

事業	子育て支援施設整備事業費補助金	当初予算額	12,600	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
「地域子育て支援拠点」・「親同士の交流の場」・「一時預かりの場」として駅西地区に開設する子育て支援施設に対して補助を行います。		一般財源	3,534	
事業主体 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ		国庫支出金	1,533	
開所予定 令和4年9月～		県支出金	7,533	
補助金				
○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金				
補助対象 地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備				
補助基準額 8,000千円（国1/2・県1/4・市1/4）				
○子ども・子育て支援交付金				
補助対象 一時預かり施設開設に必要な準備経費				
補助基準額 4,600千円（国1/3・県1/3・市1/3）				

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	191,193	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】		一般財源	-	
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成します。		国庫支出金	51,411	
対象者 0歳～18歳（高校3年生相当）の子ども		県支出金	81,526	
(18歳に到達後の最初の年度末まで)		繰入金	58,256	
自己負担額 未就学児 なし				
小学生以上				
外来 1医療機関 500円/月				
入院 1医療機関 500円/日（月4,000円上限）				
調剤 自己負担なし				
所得制限 なし				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	248,075	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		一般財源	165,384	
受給資格者	18歳に到達後の最初の年度末までの間にある児童（中度以上の障がいがある場合は20歳未満まで）を監護している父、母又は養育者	国庫支出金	82,691	
手当額	全部支給 一部支給			
	第1子 月額43,070円、月額10,160円～43,060円			
	第2子 月額10,170円、月額5,090円～10,160円			
	第3子以降 月額6,100円、月額3,050円～6,090円			
支払月	奇数月（年6回）			
所得制限	扶養親族等の数による限度額以上の所得がある場合は、手当の全部又は一部が支給停止			

事業	ひとり親家庭等医療費助成費	当初予算額	43,307	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。		一般財源	-	
対象者	母子家庭の母及び児童（20歳到達月の末日まで） 父子家庭の父及び児童（20歳到達月の末日まで）	県支出金	21,653	
自己負担額	なし	繰入金	21,654	
所得制限	児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用			

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	当初予算額	7,115	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援します。		一般財源	1,779	
高等職業訓練促進給付金		国庫支出金	5,301	
対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等	県支出金	32	
支給対象期間	修業する期間（上限4年）	諸収入	3	
支給額	月額70,500円（住民税非課税世帯は月額100,000円） 修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算する。			
自立支援教育訓練給付金				
対象講座	雇用保険制度の一般又は特定一般教育訓練給付の指定講座等 （簿記検定試験、介護職員初任者研修 等）			
支給額	受講料の6割相当額（上限200,000円）			

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	当初予算額	6,311	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援します。		一般財源	2,858	
放課後児童クラブ利用料補助		国庫支出金	51	
児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助		県支出金	3,402	
高校生通学定期代補助				
通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助				
学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会）				
小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ）				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	当初予算額	2,427	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 保育園・認定こども園において、園児等の健全な発育を促すため、地域の特色を活かした幅広い生活体験や自然体験等に関する事業を実施・支援します。</p> <p>対象児 5歳児 対象園 保育園（公立10園、私立8園）、認定こども園（私立2園） 内 容 ・国立若狭湾青少年自然の家で実施される「わかざわんしぜんはともだち」海、森・山の体験又は市内での自然生活体験 ・市内での芸術体験</p>		一般財源 繰入金	- 2,427	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	32,088	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。</p> <p>一時預かり事業：一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。 （実施施設：（公）つるが保、（私）晴明保、中郷西保、木崎保、金山保、さみどり保、新和さみどり保、NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ（令和4年9月～予定））</p> <p>延長保育事業：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。 （実施施設：（公）保育園全10園、（私）保育園全8園、認定こども園全4園、小規模保育A型全2園、事業所内保育全1園）</p> <p>施設等利用給付：敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用にかかる費用を給付します。</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料手数料	10,733 9,905 10,950 500	

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	713,337	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立保育園8園に児童の入所を委託します。</p> <p>私立保育園定員数 計 670名 晴明 40名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 50名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金 使用料手数料	176,878 331,562 153,808 51,089	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	55,664	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 ふれあい保育サポート事業費補助金 低年齢児保育充実促進事業費補助金 産休代替職員費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 保育体制強化事業費補助金</p>		一般財源 県支出金 繰入金	- 12,549 43,115	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	施設型給付事業費	当初予算額	357,525	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象認定こども園（2、3号認定分）4園 [幼稚園型認定こども園] ・早翠幼稚園 利用定員 20名 [幼保連携型認定こども園] ・第二早翠幼稚園 利用定員 108名 ・さみどり保育園 利用定員 110名 ・新和さみどり保育園 利用定員 188名</p>		一般財源	94,999	
		国庫支出金	177,256	
		県支出金	85,270	

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	105,516	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。</p> <p>小規模保育A型 2か所 きらきらほいくえん 利用定員19名 げんきっこほいくえん 利用定員19名 事業所内保育 1か所 さくら保育所 利用定員19名</p>		一般財源	26,660	
		国庫支出金	56,469	
		県支出金	22,387	

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	128,568	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 保育園の給食調理業務を引き続き民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。</p> <p>委託実施保育園 気比、黒河、つるが、粟野、櫛川、三島、櫛林、中郷、東郷、沓見</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	100,000	
		繰入金	28,568	

事業	保育士等処遇改善事業費補助金	当初予算額	19,683	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>保育士等を対象に、賃上げ効果が継続される取組みを行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるための措置を実施します。（私立保育施設分）</p> <p>対象者 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所及び特例保育を実施する施設に勤務する職員（非常勤職員を含み、法人役員を兼務する施設長を除く。） 実施要件 令和4年2月から基本給又は決まって毎月支払われる手当により、補助額以上の賃金改善を実施 財源 保育士等処遇改善臨時特例交付金（国10/10）</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	19,683	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	保育園ICT推進事業費	当初予算額	3,227	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 保護者の利便性及び保育業務の効率性向上を図るため、保育業務支援システムの導入を行う私立保育施設に対し補助を行います。		一般財源	-	
実施施設 つくしんぼ保育園、中郷西保育園、晴明保育園、松乃栄保育園		国庫支出金	1,650	
補助内容 ・保育所等におけるICT化推進等事業（補助基準額 上限1,000,000円） ・保育所等におけるICT化推進等事業（通訳や翻訳のための機器導入） （補助基準額 上限150,000円） ・保育環境改善等事業（午睡センサー等の導入）（補助基準額 上限500,000円）		県支出金	500	
補助率 国（県）1/2、市1/4、事業主体1/4		繰入金	1,077	

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	10,700	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
（保育園費） 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、保育所等で使用するマスクや消毒液の購入等を行います。		一般財源	5,350	
対象施設 公立保育園 10園 私立保育園 8園 私立幼保連携型認定こども園 2園 地域型保育事業所 3園		国庫支出金	5,350	
対象額 定員19人以下 30万円 定員20人以上59人以下 40万円 定員60人以上 50万円				

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	50,890	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。		一般財源	10,891	
対象 市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童		国庫支出金	9,074	
開所時間 平日 下校時～午後6時 土曜日 中央児童クラブにおいて1日開所（午前8時～午後6時） 学校休業日 1日開所（午前8時～午後6時）		県支出金	9,476	
休所日 日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日		分担金負担金	8,472	
開設数 14児童クラブ		繰入金	12,649	
定員 1,098人		諸収入	328	
保護者負担金 月額4,000円（ただし、7月5,000円、8月6,000円） （別途、傷害保険料（300円程度）あり）				
夏休み一時入会 夏季休業期間は一時入会を実施				

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	6,200	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
（児童厚生施設費） 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、放課後児童クラブ及び児童館で使用するマスクや消毒液の購入等を行います。		一般財源	2,168	
対象施設 児童クラブ 14施設 児童館 2施設		国庫支出金	2,166	
対象額 児童クラブ 1施設当たり40万円 児童館 1施設当たり30万円		県支出金	1,866	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童クラブICT推進事業費	当初予算額	18,476	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 利用児童の出欠・入退出・児童情報の管理、保護者との双方向連絡、オンライン会議やオンライン研修の受講に必要なICT機器の環境整備を行い、放課後児童クラブにおける業務のICT化を推進します。		一般財源	-	
		国庫支出金	4,166	
		県支出金	4,166	
		繰入金	10,144	
対象施設	14児童クラブ(25支援単位)			
事業内容	ICT環境整備業務委託(ネットワーク整備) システム導入業務委託(機器設定等) システム等使用料			
スケジュール	令和4年4月～8月 導入準備、施設整備 令和4年9月 保護者説明等 令和4年10月 システム運用開始(予定)			

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	300	
所属	児童文化センター			
事業内容		財源内訳		
(児童文化センター費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、児童文化センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	150	
		国庫支出金	150	
対象施設	児童文化センター			
対象額	1施設当たり 30万円			

事業	子育て支援事業費	当初予算額	1,586	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや団体等と連携しながら、子育て支援活動を行います。		一般財源	-	
		国庫支出金	793	
		県支出金	793	
地域子育て支援拠点事業 センター開所293日、出張すくすくひろば、季節行事、すくすく健康相談、育児サポート教室(絵本読み聞かせ、子育て講座等開催)、サークル支援 発達支援教室(親子すてっぷ教室)、相談事業、保育園等見学 お誕生日訪問事業 切れ目のない支援(訪問、バースデーカード送付)				
利用者支援事業 利用者支援窓口の運営、相談事業				

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	600	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
(子育て支援センター費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、子育て総合支援センター及び栗野子育て支援センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	200	
		国庫支出金	200	
		県支出金	200	
対象施設	子育て総合支援センター、栗野子育て支援センター			
対象額	1施設当たり 30万円			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て支援センター改修事業費	当初予算額	43,590
所属	子育て総合支援センター		
事業内容		財源内訳	
子育て総合支援センターの空調設備修繕等、施設の維持管理のための工事等を行います。		一般財源	4,390
(需用費)	子育て総合支援センター空調設備修繕	12,957千円	
(工事請負費)	子育て総合支援センター屋上防水改修工事	21,255千円	
	子育て総合支援センター南面外壁改修工事	9,378千円	
		市債	39,200

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	当初予算額	27,670
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を運営します。 また令和4年9月から、福井県の子だくさんふくいプロジェクト・多胎育児サポート事業を活用し、就学前の第2子及び就学前の多胎児第1子について無償化の拡充を図るとともに、定員を8名に拡大します。		一般財源	-
		国庫支出金	4,634
		県支出金	4,892
		使用料手数料	257
		繰入金	14,391
		諸収入	3,496
施設名	病児・病後児保育施設 はぴけあ		
所在地	三島町1丁目4番24号		
対象	敦賀市及び美浜町に住所を有する0歳(6か月)から小学校6年生までの児童かつ、集団保育が困難な状態にあり、保護者が仕事や病気その他やむを得ない理由により家庭で保育を行うことができない児童		
定員	令和4年8月まで6名 令和4年9月から8名		
利用時間	午前8時～午後6時		
休所日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始		

事業	保育園整備事業費	当初予算額	45,026
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園の外壁等が劣化しているため改修工事を行います。		一般財源	-
		市債	29,900
		繰入金	15,126
1	気比保育園外壁改修工事 建築年：昭和57年 構造：RC 工事費：17,475千円		
2	黒河保育園外壁及び屋根塗装改修工事 建築年：平成14年 構造：木造 工事費：11,725千円		
3	沓見保育園外壁改修工事 建築年：平成3年 構造：RC 工事費：7,461千円		
4	中郷保育園屋上防水改修工事 建築年：昭和55年 構造：RC 工事費：8,365千円		

事業	角鹿児童クラブ整備事業費	当初予算額	150,663
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 角鹿中学校区小中一貫校の設置に伴い、学校敷地内に児童クラブを整備します。		一般財源	7,637
		国庫支出金	27,558
		県支出金	27,558
		繰入金	87,910
構造	鉄筋コンクリート造(学校施設としてサブアリーナと一体整備)		
施設規模	定員120人/支援単位3(3教室×40人)、延床面積370.34㎡		
スケジュール	令和3年12月着工～令和4年10月完成		
事業内容	工事請負費 142,360千円(建築・電気・機械工事) 委託料等 1,460千円(ネットワーク機器導入業務等) 備品購入費 6,843千円(初度備品等)		
角鹿児童クラブ新築工事(継続費)			
期間	令和3～4年度		
総額	150,144千円		
年割額	令和3年度 7,784千円、令和4年度 142,360千円		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活保護費		当初予算額	602,456	
所属	地域福祉課				
事業内容			財源内訳		
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。			一般財源	147,283	
			国庫支出金	451,823	
			県支出金	3,350	
保護世帯	平成31年 3月末現在 303世帯 (372人)				
	令和2年 3月末現在 303世帯 (364人)				
	令和3年 3月末現在 309世帯 (370人)				
	令和3年 9月末現在 319世帯 (377人)	保護率 0.585%			
費用内訳	生活扶助費 183,291千円	住宅扶助費 66,584千円			
	教育扶助費 818千円	医療扶助費 309,416千円			
	出産扶助費 259千円	生業扶助費 938千円			
	葬祭扶助費 955千円	介護扶助費 13,815千円			
	施設事務費 26,380千円				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	当初予算額	3,887	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止のため、PCR検査等で生じる保険診療の自己負担額に対して補助することで、市民が経済的負担なく、安心して検査を受けられる体制を整備します。</p> <p>対象者 敦賀市に住所を有する方 対象経費 新型コロナウイルス感染症検査（PCR検査、抗原検査）で生じる保険診療の自己負担額 補助額 限度額4,000円（限度額に満たない場合は実費相当分）</p>		一般財源	3,887	

事業	各種予防接種費	当初予算額	269,466	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意予防接種を行い、感染症の発生及び重症化の予防に努めます。ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期予防接種については、積極的勧奨を再開するとともに、積極的勧奨の中止により接種の機会を逃した方に対するキャッチアップ接種を実施します。</p> <p>【定期予防接種】ロタウイルス・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・B型肝炎・結核・麻しん風しん1期、2期・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎1期、2期・二種混合・ヒトパピローマウイルス・風しん第5期・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ 【任意予防接種】 おたふくかぜ 【その他】 風しんの追加的対策（時限措置の延長により令和4年度から6年度まで実施） 風しん等ワクチン接種費用の助成 骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成</p>		一般財源	227,527	
		国庫支出金	2,904	
		繰入金	39,035	

事業	医療従事者支援事業費	当初予算額	4,745	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症患者の診療業務等に携わる医療従事者が、家族への感染等を懸念して帰宅を控える際の宿泊先を確保します。</p>		一般財源	1,825	
		県支出金	2,920	

事業	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	当初予算額	77,002	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルスワクチン接種について、3回目の追加接種を安全かつ円滑に実施するために必要な体制整備を行います。</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	77,002	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	当初予算額	97,985	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルスワクチン接種を実施した医療機関に対して委託料を支払います。		一般財源	-	
		国庫支出金	97,985	

事業	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費	当初予算額	4,800	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルスワクチン接種会場までタクシーを利用する75歳以上の高齢者及び障がい者への支援として、タクシー料金を一部助成します。		一般財源	2,520	
		県支出金	2,280	
<p>助成内容 3回目のワクチン接種時の接種会場へのタクシー料金の1/2を助成 (上限額 片道2,000円)</p> <p>対象 ・75歳以上の方(昭和22年4月1日以前生まれ) ・障がい者の方 (身体障がい者、療育、精神障がい者保健福祉の各手帳保持者)</p>				

事業	健康教育等指導費	当初予算額	1,538	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
健康教育、健康相談、訪問指導を通じて、生活習慣病等の予防や健康づくりに対する市民の意識向上を図り、市民の健康管理能力の育成に努めます。また、ストレスやうつ病についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、こころの悩みを抱える方に対して個別相談を実施し、心身の健康の保持増進や自殺予防に努めます。		一般財源	724	
		県支出金	814	
<p>内 容 健康教育 がん予防、生活習慣病予防、歯周疾患予防、こころの健康等 健康相談 保健師・管理栄養士・歯科衛生士・臨床心理士が対応 訪問指導 生活習慣改善が必要な方や、療養上の不安がある方等に対する相談指導 がん患者アピアランスサポート事業 がん患者の就労・社会参加や療養生活の質の向上のため、ウィッグ(かつら)等の購入費用の一部を助成</p>				

事業	がん検診費	当初予算額	67,833	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促します。		一般財源	63,726	
		国庫支出金	693	
		県支出金	457	
		諸収入	2,957	
<p>検診内容 胃がん検診(胃透視または胃内視鏡検査) 50歳以上 大腸がん検診(便潜血検査) 40歳以上 肺がん検診(胸部レントゲン) 40歳以上 子宮頸がん検診(頸部細胞診) 20歳以上の女性 乳がん検診(マンモグラフィ) 40歳以上の女性(隔年)</p> <p>自己負担額 胃がん検診(胃内視鏡検査) 2,000円 胃がん検診(胃透視)・子宮頸がん検診・乳がん検診 各1,000円 肺がん検診・大腸がん検診 各500円 70歳以上の方及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料</p> <p>実施場所 集団検診会場及び県内指定医療機関</p> <p>実施期間 胃がん検診・肺がん検診 6月～12月 大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診 6月～2月</p>				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康診査等事業費	当初予算額	4,844	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。			一般財源	2,363
対象者			県支出金	2,481
自己負担額				
実施場所				
実施期間				

事業	健幸スマイルチャレンジ事業費	当初予算額	1,355	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康づくり活動の継続を促進するため、健康支援アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援します。			一般財源	1,355
内容				

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	1,108	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図ります。また、敦賀市第3次健康づくり計画（健康つるが21）の策定に向けて、健康意識調査を行います。			一般財源	1,108
内容				

事業	休日診療業務費	当初予算額	24,579	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、敦賀市医師会等に委託し診療業務を行います。			一般財源	39
診療日			使用料手数料	24,540
年間診療日数				
診療科				
診療時間				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	乳児健康診査費	当初予算額	10,507	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>乳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図ります。また、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行い、難聴の早期発見・早期療育につなげます。</p> <p>乳児健康診査 対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児 実施場所 県内指定医療機関 委託料 5,730円/件 新生児聴覚スクリーニング検査 対象者 新生児 実施場所 出生した医療機関等 委託料 上限額5,600円/件 その他 里帰り出産等に伴い県外で受診した1か月児健康診査費用は上限額5,730円、 新生児聴覚スクリーニング検査費用は上限額5,600円を償還払いする。</p>		一般財源	10,507	

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	4,344	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における養育医療費を給付します。</p> <p>対象者 入院して養育を受ける必要があると医師が認めた未熟児であって、 生後1年に満たない者</p>		一般財源	852	1,698 849 945
		国庫支出金	1,698	
		県支出金	849	
		諸収入	945	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	1,019	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 子どもたちが健やかに育つ環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行います。</p> <p>訪問指導 妊婦から新生児、産婦等必要なケースに保健師等が訪問して相談指導を行います。</p> <p>相談事業 妊婦、乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師、助産師、臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士等、様々な専門職が連携しながら相談対応します。</p> <p>各種セミナーの実施 妊娠期から子育て期における各時期に必要なセミナー等を開催します。</p>		一般財源	-	1,019
		繰入金	1,019	

事業	妊娠・出産包括支援事業費	当初予算額	4,041	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>妊娠期からの切れ目ない支援体制構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳の交付の場面から丁寧な支援を行います。</p> <p>新生児訪問 自宅で育児を行う中で生じてくる不安を軽減できるよう、専門職が訪問して、必要な助言を行い、利用できる資源についての情報提供を行います。</p> <p>産後ケア事業 育児不安や支援不足を軽減し、対象者に合ったサービスが提供できるよう、利用時間、内容が異なるショートステイ型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類を実施し、育児指導や母乳ケア、休息のための支援を行います。</p>		一般財源	1,739	1,805 497
		国庫支出金	1,805	
		県支出金	497	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,440	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを中心に早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,440	
実施場所	健康センター			
実施回数	年20回			
健診内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科相談、発達状況の確認、育児相談等			

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,348	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを中心に早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,348	
実施場所	健康センター			
実施回数	年20回			
健診内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、視力検査、栄養相談、歯科相談、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等			

事業	妊産婦健康診査費	当初予算額	49,946	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 母子ともに健全に妊娠期を過ごし、無事出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な妊婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。また、産褥期の母に対し、産後うつや乳児への虐待の予防を図るため、産婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。		一般財源	-	
		国庫支出金	1,280	
		繰入金	48,666	
実施場所	県内指定医療機関			
健診内容	妊婦一般健康診査 14回、初期血液検査 1回、子宮頸がん検診 1回 HTLV-1抗体検査 1回、性器クラミジア検査 1回、産婦健康診査 1回 多胎妊婦追加一般健康診査 5回、必要な方のみ精密検査 1回			
その他	里帰り出産等のため県外医療機関で妊産婦健康診査を受けた場合は、償還払いで対応			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	3,209	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	3,209	
特定不妊治療費	1,709千円			
一般不妊治療費	1,000千円			
不育症治療費	500千円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	歯の健康推進費	当初予算額	2,207	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>口腔は健康保持に欠かせない重要な器官であり、一生を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けるために、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に関する知識の普及啓発と歯科疾患の予防、早期治療の支援を行います。</p> <p>こども歯っぱー相談 歯の生え始め頃の個別相談 2歳の歯科健診 親子の歯科健診や歯科保健指導（2歳児対象） ※希望者にフッ化物塗布</p> <p>歯みがき教室 保育園・幼稚園における歯みがき指導（5歳児及び保護者対象） キッズブラッシング教室 学校における歯科保健教室（小学4年生・中学1年生対象）</p> <p>歯っぱー検診 集団歯周病検診と歯科保健指導（18歳以上対象） 個別歯周病検診（40, 50, 60, 70歳対象）</p>		一般財源	1,239	
		県支出金	968	

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	600	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、健康センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。</p> <p>対象事業 利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業 対象額 1事業当たり 30万円</p>		一般財源	200	
		国庫支出金	200	
		県支出金	200	

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	7,567	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動の支援、助成等を通じて環境基本計画の推進を図ります。</p> <p>また、令和4年度は第2次敦賀市環境基本計画の最終年度であるため、当該計画の取組みを評価し、第3次敦賀市環境基本計画を策定します。</p> <p>〈実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つるが環境みらいネットワーク 活動内容 つるが環境フェアやホテル観賞会の開催など ・かんきょうコンクール開催（環境問題をテーマとしたポスター、かべ新聞募集） ・報償費 46千円（かんきょうコンクール入賞記念品） ・需用費 449千円（社会奉仕用ごみ袋、用紙代、 クリーンアップふくい大作戦チラシ作成等） ・役務費 36千円（クリーンアップふくい大作戦関連送料） ・委託料 4,986千円（環境基本計画策定支援業務委託料） ・負担金補助及び交付金 2,050千円（つるが環境みらいネットワーク負担金） 		一般財源	7,567	

事業	中池見管理運営費	当初予算額	10,770	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,256千円 消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費 ・役務費 325千円 電信電話料、仮設トイレし尿汲取り、ごみ収集等 ・委託料 7,700千円 施設管理業務委託、草刈伐採等委託、保安警備委託、消防設備保守点検委託等 ・使用料及び賃借料 449千円 下水道使用料、複写機借上料、NHK受信料、駐車場敷土地賃借料 ・負担金補助及び交付金 40千円 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金 		一般財源	-	
		使用料手数料	10	
		繰入金	10,760	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	402	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進します。</p> <p>中池見湿地保全活用協議会 会員数 23人（うち顧問 8人） 会員構成 学識経験者 7人 市内事業者・団体 13人 県職員 2人 市職員 1人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 66千円（中池見湿地保全活用協議会謝礼） ・需用費 30千円（消耗品） ・委託料 286千円（保全活用計画推進に係るコンサルティング業務） ・使用料及び賃借料 20千円（高速道路使用料） 		一般財源 繰入金	- 402	

事業	水環境保全対策費	当初予算額	2,252	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。また、公共用水域の水質汚濁防止のため、河川の水質調査を行います。</p> <p>水環境整備懇談会 委員数 8人（学識経験者1人、市民団体の代表者1人、事業者2人、市職員4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水質調査（民間井戸8地点、年1回） ・塩水化調査（民間井戸25地点、年4回） ・報償費 20千円（水環境整備懇談会座長謝礼） ・旅費 9千円（水環境整備懇談会座長費用弁償） ・役務費 2,219千円（地下水質調査分析、塩水化調査、公共用水域水質測定調査、河川水有害物質等調査） ・使用料及び賃借料 4千円（高速道路使用料） 		一般財源	2,252	

事業	環境保全調査事業費	当初予算額	2,886	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>大気汚染や騒音、振動、悪臭などの問題に取り組むとともに、市内の環境汚染物質のモニタリングなどを通じて、生活環境を保全します。</p> <p>調査内容 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点 悪臭調査 市内5事業所 ダイオキシン類調査 大気1地点、河川水4地点 自動車騒音調査 2車線以上の車線を有する道路 1路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 1,258千円 浮遊粉じん重金属等調査分析、臭気測定、ダイオキシン類調査 ・委託料 1,628千円 自動車騒音測定評価業務 		一般財源	2,886	

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	8,921	
所属	経営企画課			
事業内容		財源内訳		
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独浄化槽からの転換による設置の場合、宅内配管工事費及び単独浄化槽撤去費の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般補助金 8,902千円 対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域 補助金額 5人槽 352千円×2基＝704千円 7人槽 441千円×2基＝882千円 対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域 補助金額 5人槽 704千円×4基＝2,816千円 7人槽 882千円×2基＝1,764千円 10人槽 1,176千円×1基＝1,176千円 単独転換補助金額 宅内配管工事 300千円×4基＝1,200千円 単独浄化槽撤去 90千円×4基＝360千円 ・負担金、使用料 19千円 		一般財源 国庫支出金 県支出金	4,905 2,008 2,008	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	3,571
所属	清掃センター		
事業内容	各種対策の実施により、ごみの分別・減量化やステーション美化を推進します。 主な内容 ・環境美化推進員による排出者への分別指導やステーション美化啓発 ・リサイクル展開催によるごみ減量やリサイクル意識向上 ・ごみ収集カレンダー配布やアプリ導入等による分別方法等の周知 ・補助金交付によるごみステーション鳥害等防止対策の促進 主な費用 報償費 環境美化推進員記念品 572千円 需用費 ごみ収集カレンダー印刷費 501千円 等 委託料 ごみアプリ初期設定委託料 55千円 等 使用料及び賃借料 ごみアプリ基本料 99千円 等 負担金補助及び交付金 ごみステーション鳥害等防止対策費補助金 1,500千円		財源内訳 一般財源 3,571

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	4,345
所属	清掃センター		
事業内容	資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、青壮年会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。 補助単価 5円/kg 対象品目 古紙類（新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[包装紙や菓子箱等]） 補助金交付実績 令和3年 80団体 308 t 1,538,200円（上期実績） 令和2年 88団体 701 t 3,505,500円 令和元年 96団体 923 t 4,613,450円		財源内訳 一般財源 4,345

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,497
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査し、水質汚濁を監視することにより、生活環境を保全します。 調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 ・需用費 151千円（井戸ポンプ電気代） ・役務費 2,315千円（廃棄物処理施設に係る水質測定業務） ・委託料 29千円（草刈） ・使用料及び賃借料 2千円（民地借地料）		財源内訳 一般財源 2,497

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	当初予算額	10,510
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行います。 また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦でボランティアが回収した海岸漂着ごみの処理について支援するため、収集・運搬・処理を行います。 実施箇所：福井県管理海岸 ・委託料 10,510千円 福井県管理海岸漂着物定期清掃処理業務 クリーンアップふくい大作戦海岸漂着ごみ処理業務		財源内訳 一般財源 - 県支出金 10,510

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	当初予算額	2,866	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図ります。また、搬入団体等と費用負担に係る協議を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入団体等との協議に係る旅費等 458千円 ・弁護士への委託料（日当、旅費を含む。） 2,264千円 ・搬入団体等協議及び裁判所出廷に係る有料道路使用料 144千円 		一般財源	2,866	

事業	焼却処理施設補修費	当初予算額	96,580	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>清掃センターの焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。</p> <p>実施内容 施設修繕料 1号バグフィルタろ布等取替修繕 ごみ供給機エプロン板等取替修繕 2号空気加熱用電動ダンパ取替修繕 2号流動媒体供給装置チェーン等取替修繕 1号給じん装置パドル等取替修繕 等 維持補修工事費 焼却炉補修工事</p>		一般財源	76,650	19,930
		諸収入		

事業	衛生処理場延命化事業費	当初予算額	67,881	
所属	衛生処理場			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市衛生処理場施設延命化計画に基づき、主要な設備機器の更新工事を実施します。令和4年度では、令和3年度に実施設計を行った希釈放流設備（希釈水ポンプ2台・下水放流ポンプ2台）の更新工事と、この更新工事に伴う施工監理業務委託を行います。また、今後の更新に向け、脱臭設備更新実施設計業務委託を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 更新工事 <ul style="list-style-type: none"> 希釈放流設備更新工事 62,007千円 2 施工監理 <ul style="list-style-type: none"> 希釈放流設備更新工事施工監理業務委託 2,233千円 3 実施設計 <ul style="list-style-type: none"> 脱臭設備更新実施設計業務委託 3,641千円 		一般財源	67,881	

事業	一般廃棄物最終処分場整備事業費	当初予算額	1,210,564	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を進めている一般廃棄物最終処分場の建設工事を実施します。（建設予定地 金山地係）</p> <p>需用費 100千円 [消耗品等] 役務費 240千円 [構造計算適合性判定手数料] 委託料 26,633千円 [建設関係委託料] (継続費) 工事請負費 1,180,402千円 [土木工事、建築工事] (継続費) 負担金補助及び交付金 3,189千円 [下水道受益者負担金]</p> <p>継続費 [土木工事、建築工事] 期 間 令和3～5年度 総 額 4,239,086千円 年割額 R3年度 39,182千円、R4年度1,180,402千円、R5年度3,019,502千円 [建設関係委託料] 期 間 令和3～5年度 総 額 62,362千円 年割額 R3年度 3,322千円、R4年度 26,633千円、R5年度 32,407千円</p>		一般財源	2,696	228,046
		国庫支出金		
		市債	609,200	134,244
		繰入金		
		諸収入	236,378	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	清掃センター整備事業費	当初予算額	102,090	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容	清掃センターの整備に向けて、用地取得、事業者の選定、その他必要な業務等を実施します。 (建設予定地 榑川地係)		財源内訳	
	【継続費】用地取得(令和3年6月予算計上) 期 間 令和3~4年度 総 額 120,758千円 年額割 令和3年度20,915千円(物件補償費 前払金分 20,915千円) 令和4年度99,843千円 (土地取得費 90,879千円 物件補償費 後払金 8,964千円)		一般財源	1,819
	【債務負担行為】新清掃センター整備・運営委託料(令和3年9月予算計上) 期 間 令和4年度~令和28年度 限度額 27,777,200千円 ※令和4年度契約締結予定のため債務負担行為を再設定		市債	75,800
	【債務負担行為】新清掃センター整備に係る設計施工監理業務委託料(新規) 期 間 令和4年度~令和8年度 限度額 143,968千円		諸収入	24,471

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	当初予算額	792
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
概ね50歳までの方の就職支援事業として、カウンセリング、職業適性診断、就職情報の提供等、就職支援サービスを行うミニジョブステーション敦賀を運営する県（福井県人材確保支援センター 通称：ふくいジョブステーション）との共同により、アドバイザーの人件費の一部を委託料として負担します。 場 所 敦賀産業技術専門学院 開所日 週3日（月、水、金曜日） 開所時間 9:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の人件費相当分 <実績> 利用者数 就職者数 平成30年度 185人 15人 令和元年度 119人 18人 令和2年度 126人 7人		一般財源	792

事業	企業説明会開催負担金	当初予算額	300
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の一部を負担します。 事業内容 「企業ガイドブックふくい嶺南」の製作 「れいなんて活躍する先輩図鑑」の製作 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 外 ・開催日 令和5年3月（予定） ・開催場所 きらめきみなと館イベントホール（予定） ・開催内容 企業情報コーナー、就職相談コーナー、職業適性検査コーナー、就職ガイダンス、市町、関係機関コーナー 等（全て予定） ・参加対象 企業（80社程度） 令和6年3月大学卒業予定者等 運営団体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、ハローワーク小浜で構成）		一般財源	300

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	14,339
所属	商工貿易振興課		
事業内容	財源内訳		
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援します。 高齢者就業機会確保事業費補助金（運営費） 5,339,000円 （会員数と就業延日数の実績により算定） 会員数 353人（平成30年度～令和2年度末平均） 就業延日数 3,684人日（平成30年度～令和2年度平均） 雇用開発支援事業等補助金（サポート事業） 9,000,000円 （派遣の就業延日数の見込み等により算定） 派遣就業延日数見込み 5,796人日（令和3年度）		一般財源	14,339

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	当初予算額	825	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
次世代を担う農業者の育成・確保のため、農業法人等で新たに雇用される就農者に支援を行います。		一般財源	825	
事業対象者	3名(継続1名、新規2名)			
交付金額	継続1名分 225千円(9ヶ月分) 新規2名分 600千円(12ヶ月分×2名)			
交付単価	25千円/月(最大2年間)			

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	13,064	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田を持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。		一般財源	3,047	
		県支出金	10,017	
実施予定集落	新保 外5集落			
対象条件	農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの			
実施内容	活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等			
事業費総額	13,063,552円(総面積528,985㎡)			
体制整備単価取組集落	11,108,685円			
超急傾斜地加算	604,614円			
生産性向上加算	66,270円			
集落機能強化加算	403,983円			
棚田地域保全基金	880,000円			

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	4,923	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。		一般財源	4,923	
事業主体	集落営農組織、認定農業者、生産者等			
事業項目	園芸作物等推進事業 649千円 水稲(麦)病害虫空中防除推進事業 2,307千円 認定農業者協議会支援事業 30千円 直播播種機レンタル助成事業 123千円 水田農業推進対策農家指導事業 1,114千円 米生産組織安定対策事業 700千円			

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	41,559	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成などの被害防止に関する取り組みを支援します。		一般財源	13,266	
		県支出金	28,293	
捕獲報償費	37,901千円 (見込数: 獣類2,753頭、鳥類89羽、緊急出動50回)			
需用費(消耗品等)	263千円			
役務費(自動車検査手数料等)	37千円			
使用料及び賃借料(有料道路使用料)	10千円			
負担金補助及び交付金	3,341千円 (電気柵整備(2集落3,966m予定)等)			
公課費(自動車重量税)	7千円			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	10,841	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>捕獲した有害獣の衛生的かつ効率的な焼却処理を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。</p> <p>需用費（消耗品費、電気料金） 296千円 委託料（保冷库保守点検業務委託料） 54千円 使用料及び賃借料（保冷库敷地土地借上料） 155千円 負担金補助及び交付金（施設利用、施設大規模修繕費用） 10,336千円</p>		一般財源	10,841	

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	当初予算額	1,101	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。 また、県の新しい主力米いちほまれの使用を推進するため、学校給食でいちほまれを取り入れます。</p> <p>学校給食食材補助金 801千円 補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助 事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等 いちほまれ使用負担金 300千円 学校給食にいちほまれを取り入れる県の事業への負担金</p>		一般財源	1,101	

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	917		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンパ、黒河マナ）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援します。</p> <p>栽培体制支援 450千円 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への支援 特産品販売支援 150千円 知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援 苗木新植支援 137千円 苗木購入に要する費用への支援 地域農業サポート 180千円 農作業ボランティアの支援</p>		一般財源	827	県支出金	90

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	当初予算額	2,777		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入に対して支援を行います。</p> <p>事業実施主体 認定農業者1名 事業内容 農業用機械購入（コンバイン）の支援 総事業費 8,333,600円 助成額 2,777,000円</p>		一般財源	-	県支出金	2,777

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	大規模スマート農業支援事業費補助金	当初予算額	31,824	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀西部地区土地改良事業区域の大規模圃場で行う営農に必要なスマート農業機械等の購入に対して支援を行います。		一般財源	3,259	
		県支出金	28,565	
事業実施主体	株式会社ミライスつるが気比			
事業内容	農業機械（田植機、ドローン、スマート追肥システム、コンバイン、トラクター、アッパーローター、レーザーレベラー）及び施設整備（格納庫）の支援			
総事業費	62,843,660円			
助成額	31,824,000円（県（国）1/2、市（スマート農機）1/10）			

事業	スマート施設園芸拡大推進事業費補助金	当初予算額	122,781	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
ICTを活用した環境・栽培管理を行うスマート園芸施設（キュウリ栽培用施設）の整備に対して支援を行います。		一般財源	11,417	
		県支出金	111,364	
・施設整備				
事業実施主体	福井県農業協同組合			
事業内容	高度環境制御栽培施設（鉄骨ハウス、栽培装置外）（山泉地係）			
総事業費	185,834,000円			
助成額	111,281,000円（県（国）1/2、県1/10、市1/20（スマート制御機能部のみ1/10））			
・外構工事				
事業実施主体	認定農業者			
事業内容	鉄骨ハウスの外構（造成等）工事（山泉地係）			
総事業費	31,746,000円（補助対象上限：30,000,000円）			
助成額	11,500,000円（県1/3、市1/20）			

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	3,300	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農業振興及び地域の活性化を目的として、地域おこし協力隊を委嘱し、活動支援を株式会社ミライスつるが気比に委託します。		一般財源	3,300	
地域おこし協力隊	1名募集			
委託期間	令和4年7月から令和5年3月まで			
活動内容	農業従事及び地域活動 スマート農業によるイノベーション SNS等による情報発信 地域特産品の磨き上げ			

事業	農福連携サポート事業費	当初予算額	500	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者との連携を構築します。		一般財源	250	
		県支出金	250	
敦賀の特産品（伝統野菜、東浦みかん等）における農作業サポート委託				
作業内容	東浦みかん（摘果、草取り、収穫作業）計6回 杉箸アカカンバ（間引き作業）1回 その他農作業 計10回			
農作業受託予定者	敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり 社会福祉法人敬仁会 野坂の郷			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	若狭牛飼育・消費推進事業費	当初予算額	209	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。また、イベント等において若狭牛等の畜産物を試食販売することで消費促進を図ります。</p> <p>放牧地までの牛の運搬費用外 109千円 試食販売会補助 100千円</p>		一般財源	209	

事業	農業用排水施設整備事業費	当初予算額	9,700	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業用排水路及び揚水ポンプを改修し機能復旧を図ります。</p> <p>実施箇所 用排水路改修 山泉地係 揚水ポンプ改修 原地係</p>		一般財源	3,234	3,234 4,850 1,616
		県支出金	4,850	
		分担金負担金	1,616	

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	39,471	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し交付金を交付します。</p> <p>【多面的機能支払交付金事業】 39,042千円 取組団体数 24団体 農地維持支払交付金：水路や農道の草刈・泥上げといった農用地に係る基礎的な保全活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（共同活動）：農業施設の軽微補修や地域の共同活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）：機能低下した農業施設の長寿命化に対し支援を行います。</p> <p>【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 多面的機能支払交付金に係る市の業務の適正かつ円滑な実施を促進する交付金です。 内容：現地確認システムの使用料及び実施状況確認業務の委託料</p>		一般財源	9,762	9,762 29,709
		県支出金	29,709	

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	当初予算額	6,396	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するため補助金を交付します。</p> <p>敦賀市土地改良区事務運営費補助金 3,000千円 地域水利施設活用事業補助金 2,496千円 土地改良区施設維持管理適正化事業補助金 900千円</p>		一般財源	5,799	5,799 597
		県支出金	597	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	公文名頭首工改修事業費	当初予算額	6,000		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
老朽化した公文名頭首工を改修するため、事業計画等の策定を行います。		一般財源 県支出金	- 6,000		

事業	松原公園林内整備事業費	当初予算額	46,335		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>松原の景観を守ることで、観光客・市民が四季を通して楽しめる森林環境を整備します。また散策の場として多くの人々に親しまれるよう、遊歩道に木材チップ舗装を行います。</p> <p>委託料 18,593千円 下刈、松葉かき等 工事請負費 27,742千円 木材チップ舗装</p>		一般財源 繰入金	22,797 23,538		

事業	市行造林保育事業費	当初予算額	30,456		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施します。</p> <p>施業箇所 奥麻生 間伐面積 30ha</p>		一般財源 県支出金 市債	55 25,501 4,900		

事業	林道整備事業費（補助）	当初予算額	3,146		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
高速道路上にある林道大谷線の跨道橋の定期点検を行います。		一般財源 県支出金	1,573 1,573		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	林道整備事業費(単独)	当初予算額	10,331	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行います。		一般財源	10,331	

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	13,987	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の増大と、水産業の振興を図るため、稚貝・種苗の放流及び保護礁等の設置による育成環境の整備に対し支援を行います。		一般財源	9,234	
		県支出金	4,753	
事業主体	敦賀市漁業協同組合			
	・沿岸漁業生産拡大推進事業	9,133千円		
	・漁業保全設備整備事業	1,666千円		
	・養殖奨励事業(敦賀ふぐ)	1,500千円		
	・漁場クリーンアップ環境整備事業	500千円		
事業主体	敦賀河川漁業協同組合			
	・内水面増殖事業	864千円		
事業主体	敦賀河川を守る会			
	・水産多面的機能発揮対策事業	324千円		

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	当初予算額	2,424	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動及び流通経費に対する補助を行い、販路及び消費の拡大を図ります。 また、あわら温泉各旅館に敦賀真鯛の販売促進及びPRを行います。		一般財源	780	
		繰入金	1,644	
補助事業	1,644千円			
事業主体	敦賀市漁業協同組合			
	市内外のPR販売	550千円		
	サンプル配付	600千円		
事業主体	敦賀市海水養魚協会			
	PRポスター等必要経費への支援	494千円		
委託事業	780千円			
委託先	敦賀市海水養魚協会			
	あわら温泉各旅館販売促進業務	420千円		
	あわら温泉各旅館関係者招待PR業務	360千円		

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	当初予算額	2,784	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市内小中学校の学校給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図ります。		一般財源	1,044	
		繰入金	1,740	
補助対象	敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会			
補助率	市内で水揚げされた水産物	50%		
	ブランド養殖魚「敦賀真鯛」	50%		
	ブランド養殖魚「敦賀真鯛」加工・運搬費	50円/1食(50g)		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	48,311	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
漁港施設保全に係る設計・工事を行います。 【委託】 19,100千円 浦底漁港（手地区）防波堤実施設計業務委託 白木漁港防波堤等改修実施設計業務委託 【工事】 29,211千円 浦底漁港（手地区）防波堤改修工事 浦底漁港（手地区）施設補修工事		一般財源	346	
		県支出金	16,555	
		市債	28,000	
		分担金負担金	3,410	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	当初予算額	1,500	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向け、市外の方への認知度向上を図るため、本市のプロモーションに資する取り組みを行います。		一般財源	1,500	
<p>敦賀開催イベントへのPRブース出展事業</p> <p>【事業内容】 市内で開催する、県外参加者が多数見込まれるイベントやスポーツ大会等において、キッチンカーなどによる飲食を含めた敦賀開業PRブースを出展し、県外から訪れた大会参加者等に対し本市の認知度向上を図ります。</p> <p>【対象イベント等】 市内で開催されるスポーツ大会、文化芸術系イベント、商業イベント等のうち県境をまたぐ参加者が見込まれるイベント等で、参加者総数200人以上（うち市外在住参加者100人以上）のもの</p> <p>【募集方法】 全国公募により出展を希望する主催者を募集</p>				

事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	当初予算額	9,974	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、市内の機運醸成及び開業効果の最大化等を図るため、行政・民間企業・関係団体などが一丸となって受け皿づくりに取り組む協働推進組織が実施するプロモーション施策等に対し、負担金を支出します。		一般財源 繰入金	- 9,974	
実施主体 内 容	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 北陸新幹線沿線エリアへの出向宣伝、プロモーションツール作成、まち歩きクーポン帖による消費・誘客拡大施策等			

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	17,500	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図ります。		一般財源 繰入金	- 17,500	
実施主体 開催期日 開催場所 内 容	敦賀まつり振興協議会 9月上旬（2～4日を中心に3日間又は4日間） 氣比神宮周辺の中心市街地 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ、お祭り広場 等			
<参考>				
R1	市負担金 15,300千円	入込数 143,000人	（敦賀港開港120周年記念）	
R2	市負担金 0千円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
R3	市負担金 0千円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	8,000	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、受け皿づくりの市民活動の一つとして「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会の行う活動及び事業に対して補助を行います。		一般財源 繰入金	- 8,000	
補助対象者 補助対象事業	「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会 「つるが鉄道フェスティバル」及び「ミライエ」等			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	金ヶ崎周辺等デザイン計画策定事業費	当初予算額	10,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、金ヶ崎エリアにおける民間資本を活用した賑わい施設（飲食・物販・宿泊等）の整備に当たり、福井県、敦賀市、民間団体が一体となって、周辺エリアを含むデザイン計画を策定します。		一般財源	-	
		県支出金	5,000	
		繰入金	5,000	

事業	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	当初予算額	1,166	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向け、継続的にプレーヤー創出を図るため、「敦賀をひろげるプロジェクト」への参加希望者に対する窓口機能となる事務局を設置するとともに、令和3年度のプロジェクト参加者が継続して活動を行っていくための伴走を行います。		一般財源	583	
		県支出金	583	

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	5,644	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。		一般財源	5,644	
<p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商店街街路灯電灯料（補助率1/2） アーケード等の街路灯の電気料金の一部を支援する。 ○アーケードに係る道路占用料（補助率10/10） アーケード施設設置に係る道路占用料を支援する。 ○アーケード修繕費（補助率1/2） アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部を支援する。 ○商店街PR事業費（補助率1/3） 商店街が共同して集客を行うためのイベント等の経費の一部を支援する。 				

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	15,150	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
市民団体や商店街等が、中心市街地において実施する賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。また、県の集落活性化支援事業を活用し、氣比神宮を中心とした門前町の担い手育成及び賑わい創出に資する事業について、支援を行います。		一般財源	10,700	
		県支出金	4,450	
<p>中心市街地賑わい街づくり支援事業</p> <p>委託先 港都つるが株式会社</p> <p>委託料 6,250千円</p> <p>事業内容 賑わい創出事業、空き店舗活用支援事業、商業体験支援事業、お祭り広場事業</p> <p>集落活性化支援事業</p> <p>事業主体 氣比さん参道いきいき会議 外</p> <p>補助事業費 8,900千円</p> <p>事業内容 次世代リーダー育成事業、活性化支援事業、空き店舗活用事業</p>				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちの元気づくり支援事業費	当初予算額	6,526	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地活性化に向けて解決すべき課題に対応するため、まちなか再生のノウハウを有する人材（タウンマネージャー）を登用・活用し、中心市街地活性化事業を効果的に展開します。</p> <p>委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 事業内容 ・空き店舗の利活用事業 ・中心市街地賑わい創出事業 ・氣比さん参道いきいき会議支援事業 ・まちづくり会社職員に対する指導育成 等</p>		一般財源	6,526	

事業	商店街等集客力向上支援事業費補助金	当初予算額	6,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、商店街等に観光客等を誘導するための整備費用の一部を支援します。</p> <p>実施主体 港都つるが株式会社 総事業費 9,000千円 整備内容 店舗用物件として整備するための躯体工事 等</p>		一般財源	3,000	3,000
		県支出金	3,000	

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	4,400	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新たな視点での情報発信や地域資源のブランディング等を通し、賑わい創出を図ることを目的として、地域おこし協力隊を委嘱し、活動支援を港都つるが(株)に委託します。</p> <p>人員 1名 委嘱期間 令和4年4月～令和5年3月</p>		一般財源	4,400	

事業	空きビル再生支援事業費	当初予算額	10,157	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、中心市街地の空きビルの再生を図ることで、景観づくりに寄与するとともに、中心市街地の賑わい向上を促進するため、改修に係る経費の一部を支援します。</p> <p>事業期間 令和4年度～令和5年度 補助率 1/2 補助上限額 10,000千円 債務負担行為 令和5年度 限度額 10,000千円</p>		一般財源	-	10,157
		繰入金	10,157	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	当初予算額	8,337	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、市内における開業機運の醸成及び賑わいの創出を図るため、地域資源を活用した体験観光メニューを開発する市内企業等への支援及び開業1年前を記念したカウントダウンイベントの実施に対する支援を行います。</p> <p>また、市内外に本市の魅力を発信し、本市に愛着をもってもらえる「敦賀ファン」を増やし、「敦賀ファン」が主体となったPR活動を広げていくため、SNSキャンペーン及び広告付き年賀はがきを活用したPR事業を継続して実施します。</p> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開業1年前イベント開催補助金 2 体験観光メニュー開発支援補助金 補助率 2分の1 (上限20万円) 3 #つるがキャンペーン事業 4 広告付き年賀はがき作成 (7万枚) 5 北陸新幹線デザインPR事業 		一般財源	5,837	
		県支出金	2,500	

事業	企業立地補助金	当初予算額	95,909	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>産業の振興、高度化及び雇用機会の拡大並びに人口減少対策の推進を図ることを目的として、本市に新たに事業所を新設又は増設した企業等に対し、補助金を交付します。</p> <p><企業立地促進補助金></p> <p>対象企業 株式会社フレデリッシュ 補助金額 90,909,000円 (内訳) 投資分: 82,760,000円 雇用分: 4,350,000円 賃借分: 3,799,000円</p> <p><敦賀市IT・新分野事業支援補助金></p> <p>対象企業 情報サービス業又は日本標準産業分類に定義できない新分野事業 補助金額 5,000千円 (1件分)</p>		一般財源	13,149	
		繰入金	82,760	

事業	新産業団地調査事業費	当初予算額	7,700	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 新たな産業団地の適地調査を実施します。</p> <p>調査内容 ・一定規模以上の開発可能用地の選定 ・候補地における立地適正業種 ・用地整備における概算工事費 等</p>		一般財源	-	
		繰入金	7,700	

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	11,374	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業</p> <p>①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業 ⑧国道8号活用イベント事業 ⑨テイクアウト・デリバリーサービス促進事業 等</p> <p>小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等</p>		一般財源	11,374	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業活性化支援事業費	当初予算額	16,312	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 中小企業者が行う生産性向上のための設備投資等及び新商品開発に係る経費の一部を支援します。また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し、技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行います。</p> <p>事業内容 中小企業活性化支援事業 ①生産性向上、技術開発等に必要な設備投資等への支援 補助率 1/2 補助上限額 1,000千円 ②キッチンカー購入等支援 補助率 1/2 補助上限額 1,000千円 ③新商品開発支援 補助率 2/3 補助上限額 500千円 新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ②技術コーディネータ指導事業</p>		一般財源	1,398	14,914
		繰入金		

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	当初予算額	10,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>補助対象者 次のいずれかに該当し、創業計画等について、支援機関の審査を経て、事業に取り組む中小企業者 ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・ワーキングスペース等を整備しようとするもの 等 補助対象業種 商業・サービス業等 補助内容 初期投資に係る費用の1/2（上限額1,000千円）を支援する</p>		一般財源	-	10,000
		繰入金		

事業	中小企業インバウンド対応等支援事業費	当初予算額	700	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、観光客、外国人客の受入れに向けたキャッシュレス化、インバウンド対策に対応するための取り組みに対し、支援を行います。</p> <p>事業内容 キャッシュレス決済導入、又は多言語化対応等に取り組んだ場合の イニシャルコストの一部を支援する。 補助率 1/2 補助メニュー ①キャッシュレス決済導入事業 ②多言語化対応事業 ③Wi-Fi整備事業</p>		一般財源	700	

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	当初予算額	26,940	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>出社体制の再検討など新たな働き方を図る企業にサテライトオフィスの誘致を促進させるため、企業とのマッチングイベントに参加するとともに、開設に必要な改修費用等の補助を行います。</p> <p>事業内容 ①マッチングイベントへの参加 440千円×1回 ②サテライトオフィス整備事業補助金（市単独予算） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 市外の事業者 補助率 1/2 補助上限額 2,500千円 ③サテライトオフィス誘致補助金（県と協調補助） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 県外事業者 補助率 1/2（一部10/10 支援メニューにより補助率が異なる） 補助上限額 24,000千円</p>		一般財源	10,440	16,500
		県支出金		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	消費拡大支援事業費	当初予算額	5,560	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の活性化、交流人口拡大、新たな賑わい創出を図るため、事業者等が市民・観光客等の消費拡大を図るためのイベント等の取り組みに対し支援を行います。		一般財源	5,560	
補助対象者	市内事業者のグループ、業種組合 等			
補助率	3/4			
補助上限額	500千円			
事務委託先	港都つるが株式会社			

事業	緊急経済対策利子補給金	当初予算額	48,551	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給します。		一般財源	48,551	
【対象融資】	福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分（4号認定）） 福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分（5号認定）） 新型コロナウイルス感染症伴走支援資金			
【支援内容】	1月1日から12月31日までに実際に支払った利子額の補給			

事業	つるがの「食・味」情報発信事業費	当初予算額	1,100	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 情報発信力のある料理家・料理人に敦賀へ来てもらい、敦賀真鯛や敦賀ふぐ、昆布といった敦賀の名産品等を使った料理の様子や市内の飲食店を訪問する様子などを撮影し、撮影した動画等をSNSにて発信してもらうことで敦賀の食に関する魅力を広くPRします。		一般財源 繰入金	-	
			1,100	

事業	民宿等リニューアル支援事業費補助金	当初予算額	30,000	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
福井県が実施する補助事業を活用し、北陸新幹線敦賀開業や今後のインバウンド観光客の増加を見据えた旅館・民宿の受入環境の整備に支援を行い、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげます。		一般財源	7,500	
		県支出金	15,000	
		諸収入	7,500	
補助対象	従業員数が概ね10人程度の小規模旅館や簡易宿所を運営する市内の宿泊事業者			
対象事業	客室や外壁の改修といった誘客・魅力アップにつながる受入環境整備			
補助率	事業費の2/3			
補助上限	1件あたり10,000千円			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	ホテル等改修支援事業費補助金	当初予算額	30,000	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業や今後のインバウンド観光客の増加を見据えたホテル・旅館の受入環境の整備に支援を行い、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげます。		一般財源	19,000	
補助対象	ホテル・旅館（従業員数が概ね10人程度の小規模なものを除く）を運営する市内の宿泊事業者	諸収入	11,000	
対象事業	客室等の改修といった誘客につながる受入環境整備			
補助率	事業費の1/2			
補助上限	1件あたり10,000千円			

事業	恐竜ホテル改修支援事業費補助金	当初予算額	1,999	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
福井県が実施する補助事業を活用し、観光客に訴求する恐竜をモチーフとした仕様への宿泊施設の改修を支援し、敦賀市内における宿泊需要の創出を図ります。		一般財源	499	
補助対象	市内で旅館業法第2条第2項の規定に該当する事業を営むもので、旅館業法第3条第1項に規定する許可を受けているもの	県支出金	1,500	
対象事業	客室・共有スペースを恐竜仕様に改修する事業			
補助率	補助対象経費の2/3（上限6,666千円/事業者）			

事業	観光賑わい推進事業費	当初予算額	9,800	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 大型クルーズ客船の寄港等を契機とし、本市ならではの観光資源や歴史・文化を、市内外に広く発信することを目的とした催事を開催します。姉妹都市や本市の観光資源とつながりの深い友好都市等と連携して賑わいを創出するとともに、市内観光地の魅力向上に努めます。		一般財源	-	
催事名	観光物産inみなと敦賀2022	繰入金	9,800	
参加予定市町	水戸市・各務原市・泉佐野市・生駒市 他			

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	当初予算額	1,497	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
謎解きを通して、本市の観光資源や歴史について楽しみながら知ってもらおうとともに、市内回遊性の向上を図ります。		一般財源	1,497	
催事名	謎解きイベント「時空列車への招待状」			
対象エリア	金ヶ崎緑地周辺、氣比神宮周辺、敦賀駅周辺			
開催時期	令和4年8月～10月の土日祝日			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光振興計画策定事業費	当初予算額	1,694	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、観光における敦賀市の現況を踏まえ、短期間に集中し、実効性のある観光施策を進めるための指針として「敦賀市観光振興計画」を策定します。</p> <p>計画策定期間 令和4年度 計画期間 令和5年度から令和7年度まで</p>		一般財源	1,694	

事業	歴史遺産活用推進事業費	当初予算額	2,953	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本遺産「北前船寄港地・船主集落」及び「鉄道遺産」の構成文化財をはじめとする本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図ります。</p> <p><実施内容> ・観光パンフレットの印刷 ・雑誌等への広告掲載 等</p>		一般財源	2,953	

事業	広域観光推進事業費	当初予算額	15,004		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
<p>嶺南市町や関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。また、北前船及び鉄道遺産の2つの日本遺産の認定市町と連携し、受け入れ環境整備やPRを一体的に行うことで、日本遺産というブランド力を活かした誘客へつなげます。</p> <p><主な負担金拠出先> ・福井県観光連盟 ・若狭湾観光連盟 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会 ・日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会</p>		一般財源	7,504	諸収入	7,500

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	4,400	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>新たな視点での観光情報発信等を目的として、令和2年度に委嘱した地域おこし協力隊員の活動支援について（一社）敦賀観光協会に委託します。</p> <p>人員 1名 委嘱期間 令和4年4月～令和5年3月</p>		一般財源	4,400	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	119,435	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (一社) 敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図ります。</p> <p><補助内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 74,841千円 ・松原海水浴場運営費補助金 15,968千円 ・花火大会開催事業費補助金 23,691千円 ・松原臨時案内所運営事業費補助金 444千円 ・ホームページ作成事業費補助金 4,491千円 (新規) 			一般財源	79,776
			繰入金	39,659

事業	観光二次アクセス向上事業費	当初予算額	19,270	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の玄関口となるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図ることにより、本市を訪れる観光客の満足度向上につなげます。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業費補助 ・シェアサイクルの運用管理及び貸出返却拠点(敦賀市役所)の拡充 			一般財源	5,137
			県支出金	1,397
			繰入金	10,736
			諸収入	2,000

事業	友好都市交流事業費	当初予算額	500	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>友好都市である奈良県生駒市に観光等の目的のため滞在する際の交通費や宿泊料金を助成することで、敦賀市民の保養と余暇活動の充実等を図ります。</p> <p>助成対象者 敦賀市民 助成内容 生駒市を旅行する際の交通費、宿泊費の1/2を助成 助成額 交通費のみ又は宿泊費のみ 上限1,500円/人 交通費と宿泊費の併用 上限2,500円/人</p>			一般財源	500

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	137,431	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポート等の管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。</p> <p>指定期間 令和4年度～令和8年度(5年間)</p>			一般財源	66,767
			繰入金	70,664

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	51,877	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者等に対し、補助します。</p> <p>○ポートセールス促進事業補助金 21,095千円 【内訳】 人件費 17,469千円 活動事業費等 3,626千円 ○敦賀港利用拡大事業補助金 23,782千円 ※負担割合 県1/2、市1/2 【補助対象：荷主】 16,282千円 【補助対象：定期航路船社】 7,500千円 (1航路 2,500千円 3航路分) ○敦賀港コンテナ物流トライアル事業補助金 5,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2 ○敦賀港内航利用拡大事業補助金 2,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2</p>		一般財源	19,194	
		繰入金	32,683	

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	当初予算額	6,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港において、内貿・外航航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行います。 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を促進することを目的とします。</p> <p>補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー（1社）、内航RORO船（1社） 内航コンテナ船（1社）、外航船（4社）</p> <p>補助内容 積載貨物量に応じて補助 内航フェリー・内航RORO船 積載貨物量 1トンにつき3円 内航コンテナ船・外航船 積載貨物量 1TEUにつき60円</p>		一般財源	1,200	
		繰入金	4,800	

事業	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	当初予算額	31,373	
所属	人道の港発信室			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行います。</p> <p><事業費内訳> 旅費 237千円 商談会等参加旅費 需用費 6,216千円 光熱水費、パンフレット作成 等 役員費 2,890千円 WEB広告料、クーポン発行手数料、 キャンシュレス決済手数料 等 委託料 21,211千円 運営委託料、施設保守管理委託料 等 使用料及び賃借料 793千円 Wi-Fi認証基盤利用料、複写機リース料 等 公課費 26千円 自動車重量税</p>		一般財源	-	
		使用料手数料	18,651	
		繰入金	11,762	
		諸収入	960	

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	4,977	
所属	人道の港発信室			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図り、国内外への情報発信等を通じて、誘客促進に繋がります。 また、展示内容の更なる充実を図るため、人道の港に関する調査研究等を行うとともに、年間を通じて企画展を開催します。</p> <p><事業費内訳> 報償費 62千円 講師謝礼 旅費 1,277千円 国内関係機関等訪問旅費 需用費 1,175千円 事務消耗品、企画展ポスター・チラシ作成 等 役員費 908千円 翻訳料、企画展関連借用物運搬料 等 委託料 1,243千円 企画展関連委託料 使用料及び賃借料 149千円 高速道路使用料、企画展関連映画フィルム借上料 負担金補助及び交付金 163千円 杉原千畝ルート推進協議会負担金 等</p>		一般財源	996	
		繰入金	3,981	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	きらめきみなと館改修事業費	当初予算額	37,999	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 イベントホール用空調機の老朽化及び冷媒ガスの全廃を踏まえ、空調機（1基分）の取替工 事を実施します。		一般財源	-	
		繰入金	37,999	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	139,906	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。		一般財源	123,736	
内 容 除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪施設電気料等 実施期間 令和4年11月15日～令和5年3月31日 除雪延長 1,849路線 約385.4km (積雪10cmで実施) 歩道除雪 39路線 約42.8km (積雪20cmで実施) 委託業者 74社 除雪機械 176台		国庫支出金	16,170	

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	10,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。		一般財源	10,000	
補助対象機械 ホイールローダ (タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く。) 補助金額 1台当たりの購入費 (下取機械がある場合、購入費から当該下取価格を控除した額) に3分の1を乗じた額 補助限度額 2,000千円/1台 補助対象者 ①申請時において、除雪協力企業として1シーズン以上の実績を有する者 ②補助事業完了年度の末日から起算して5年を経過する日までは、補助対象機械により市道の除排雪を行うこと ③除雪協力企業及びその代表者が市税等を完納していること 補助予定台数 5台				

事業	道路除雪情報発信事業費	当初予算額	8,217	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
積雪時でもより円滑な交通を図ることを目的に、除雪車にGPS装置を設置し、作業進捗状況の把握、作業車走行軌跡の「見える化」の促進など、情報発信を強化します。		一般財源	5,709	
		県支出金	2,508	

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	172,994	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行います。		一般財源	104,994	
道路維持修繕工事 145,744千円 市内一円道路維持修繕工事 市道長沢山泉線外 (街路樹剪定等)、道路付属物補修 (照明灯補修) 路面清掃業務 8,300千円 市道2号線外 (路面清掃、街渠樹清掃) 道路除草業務 14,500千円 市道葉原元比田線外 (道路除草) 市道清水松陵線外 (歩道除草及び水路除草) 道路等清掃業務 3,000千円 市内一円 道路排水施設管理業務 1,450千円 ポンプビット点検清掃		市債	18,000	
		繰入金	50,000	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	31,792	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
歩行者等の安全や円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。			一般財源	7
工事箇所	市道気比余座線（舞崎町2丁目） L=170m		国庫支出金	17,485
	市道公文名1号線（公文名） L=500m		市債	14,300

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	32,945	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。			一般財源	4,845
業務箇所	市道木崎13号線外7線（木崎外6） L=415m		市債	28,100
[測量]	市道花城1号線（櫛川） L=75m			
[設計]				
工事箇所	市道沓見2号線（沓見） L=20m			
	市道大比田3号線（大比田） L=10m			
	市道長谷1号線（長谷） L=20m			
	市道元比田4号線（元比田） L=10m			
	市道御名7号線（御名） L=20m			
	市道花城1号線（櫛川） L=75m			

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	67,199	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
未整備区間の側溝や老朽化した側溝の整備を行います。			一般財源	4,799
業務箇所 [測量]	市道山泉11号線外1線（山泉） L=105m		市債	62,400
	市道若葉2号線（若葉町2丁目） L=155m			
	市道松原9号線外1線（松原町） L=70m			
	市道中央1号線（中央町2丁目） L=120m			
	市道助生野25号線（萩野町） L=50m			
	市道野坂3号線外1線（野坂） L=115m			
	市道櫛川11号線（櫛川） L=60m			
工事箇所	市道山泉14号線外2線（山泉） L=110m			
	市道若葉1号線外1線（若葉町2丁目） L=235m			
	市道和久野24号線外1線（和久野） L=90m			
	市道中央1号線（中央町2丁目） L=140m			
	市道櫛川11号線（櫛川） L=78m			

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	101,594	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備します。			一般財源	5,594
工事箇所	市道公文名1号線消雪施設整備工事（公文名）		国庫支出金	60,000
[補助]	送散水管布設 L=738m		市債	36,000
[単独]	松島地区外消雪施設維持修繕工事（松島町 外）			
	取水口浚渫工等 1式			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	舗装道新設事業費	当初予算額	4,470	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
安全で快適な道路環境を保つため、舗装道の整備を行います。			一般財源	470
工事箇所	市道沓見2号線(沓見) L=20m 市道長谷1号線(長谷) L=20m 市道榑川11号線(榑川) L=100m		市債	4,000

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	10,236	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行います。			一般財源	5,066
点検箇所 管理委託	大城橋(相生町)外27橋 橋りょう点検業務 1式 橋りょう維持管理支援業務 28橋 点検データ登録管理等 1式		国庫支出金	5,170

事業	橋りょう長寿命化事業費	当初予算額	21,800	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した橋りょうの改修工事を行います。			一般財源	1,010
工事箇所	小畑橋外1橋 断面補修工外 1式		国庫支出金	11,990
			市債	8,800

事業	河川改良事業費(単独)	当初予算額	25,982	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
人家等への被害を防止、抑制するため、未改修区間の河川改良工事を行います。			一般財源	82
工事箇所	普通河川 三日川(横浜) 護岸工 L=173m		市債	25,900

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	砂防指定地申請事業費	当初予算額	500	
所属	道路河川課			
事業内容	砂防指定申請に係る業務を委託します。		財源内訳	
	業務箇所 鳩原地区 綿櫛谷川流域		一般財源	250
			国庫支出金	250

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	6,412	
所属	観光交流課			
事業内容	【ふるさと応援基金活用事業】クルーズ船の受入に関する安全・安心の確保に努めるとともに、クルーズ客船の誘致活動等を行い、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図ります。		財源内訳	
	<実施内容> ・船社訪問（ポートセールス） ・クルーズ誘致補助制度の運用 等		一般財源	1,283
	<入港予定> ばしふいっくびいなす、ダイヤモンド・プリンセス、ウエステルダム		繰入金	5,129

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	当初予算額	7,966	
所属	都市政策課			
事業内容	駅前広場・交流施設の一体的な管理運営に関する経費です。		財源内訳	
	指定管理者 ㈱エコシステム 指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで 管理料等の内訳 清掃、保安警備、施設保守管理点検、除雪等		一般財源	7,966

事業	知育・啓発施設運営事業費	当初予算額	137,186	
所属	都市政策課			
事業内容	知育・啓発施設の管理運営に関する経費です。		財源内訳	
	指定管理者 丸善雄松堂・編集工学研究所共同企業体 指定期間 供用開始の日から令和9年3月31日まで 管理内容 書籍その他のメディアの提供に関する業務、イベント等の企画及び運営業務 等		一般財源	126,252
			財産収入	7,434
			諸収入	3,500
	・書籍購入費 77,220千円（債務負担行為【R3.12議会】） ・指定管理料 30,000千円 ・賃借料 29,803千円（債務負担行為【R1.6議会】）			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	立地適正化計画改定事業費	当初予算額	4,151	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
平成31年3月に策定した敦賀市立地適正化計画について、都市再生特別措置法の改正を受けて防災指針を検討するとともに、計画の中間評価を行います。		一般財源	2,221	1,930
【業務内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災指針の検討 ・ 立地適正化計画中間評価 		国庫支出金		

事業	用途地域等見直し事業費	当初予算額	10,362	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
令和3年7月に策定した「敦賀市都市計画マスタープラン」に基づき、秩序ある土地活用の促進と適切な土地利用の規制・誘導を図るため、用途地域等の見直しを行います。		一般財源	10,362	
【用途地域の面積】 都市計画区域 6,499ha 用途地域 1,673ha（都市計画区域内の約26%）				
【業務内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の調査結果を踏まえた用途地域見直しを要する地区の把握 ・ 用途地域見直し予定地区における住民説明会の開催 ・ 関係機関との協議を踏まえた都市計画決定図書の作成 				

事業	福井ふるさと広域景観形成事業費	当初予算額	10,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
県が推進する「福井ふるさと広域景観軸（北陸新幹線沿線景観軸）」において、福井原子力センターあっとほうむの屋上を、北陸新幹線敦賀車両基地（仮称）が眺望できる視点場として整備します。		一般財源	5,000	5,000
工事内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 視点場整備工事 <ul style="list-style-type: none"> 屋外用双眼鏡設置 N=3箇所 案内看板設置 N=2箇所 		県支出金		
【参考】 屋上防水工、転落防止柵設置工、樹木伐採等は公益財団法人福井原子力センターにおいて整備予定				

事業	都市公園長寿命化計画策定事業費	当初予算額	7,117	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
都市公園施設の安全性向上及び効率的な維持管理の実現を目的とした長寿命化計画を策定するにあたり、事前に現地調査等を行います。		一般財源	3,559	3,558
業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 敦賀市都市公園長寿命化計画策定に伴う調査業務 <ul style="list-style-type: none"> 街区公園 N=31箇所 近隣公園 N= 3箇所 総合公園 N= 2箇所 設計協議 1業務 		国庫支出金		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅西地区土地活用事業費	当初予算額	291,860	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和4年度の駅西地区供用開始に向けて、知育・啓発施設の内装工事及び備品の購入並びに駅西広場備品の購入を行います。 また、駅西地区全体のオープニングイベントを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知育・啓発施設内装工事負担金 280,000千円 ・知育・啓発施設及び駅西広場備品購入 5,028千円 ・オープニングイベント 4,000千円 		一般財源	7,089	284,771
		繰入金		

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	7,150	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>花による彩りや潤いのあるまちづくりを目指して、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配布します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花苗育苗業務委託（秋苗） ペチュニア、マリーゴールド 28,920本 ・花苗育苗業務委託（春苗） パンジー 28,920本 ・市施設（公民館ほか各出先機関）、地区団体等 計81箇所 ・中央分離帯花壇外2管理業務委託 松原花壇（県道側）、松原公園花壇（学校前） 		一般財源	7,150	

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	当初予算額	1,225,114	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向け、新幹線駅前広場等の整備を行います。</p> <p>【委託料】 11,814千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場工事監理委託 ・新幹線駅前広場便益施設整備に係る工事委託 <p>【工事請負費】 1,213,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線駅前広場造成工事 ・新幹線駅前広場キャノピー設置工事 		一般財源	21,630	401,215
		国庫支出金	521,705	
		県支出金	128,750	
		市債	148,500	
		繰入金	3,314	
		諸収入		

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	464,000	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線本体工事等に係る地元負担金を支出します。</p> <p>【負担金補助及び交付金】 464,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線建設事業費負担金 		一般財源	46,400	417,600
		市債		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	並行在来線関係経費	当初予算額	26,900
所属	新幹線整備課		
事業内容		財源内訳	
並行在来線準備会社設立に係る第2次出資金及び（仮称）福井県並行在来線利用促進協議会負担金を支出します。 内訳 第2次出資金 26,800千円 利用促進協議会負担金 100千円 並行在来線開業までのスケジュール 2019年 8月 出資金払込み（1次） 準備会社設立 2021年 10月 経営計画策定 2022年 7月 出資金払込み（2次） 本格会社に移行 2024年 3月 並行在来線開業		一般財源	26,900

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	当初予算額	82,200
所属	新幹線整備課		
事業内容		財源内訳	
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業の推進及び早期の工事完成を達成するため、各集落を支援することを目的とした整備を行います。 【北陸新幹線関連公共施設等整備関連経費】 82,200千円 ・越坂区 道路改修 ・樫曲区 河川改修 ・余座区 農道整備 外		一般財源	4,050
		県支出金	43,150
		市債	35,000

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	5,000
所属	住宅政策課		
事業内容		財源内訳	
本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部を補助します。 3世代ファミリー定住支援事業 ・補助対象者 親世帯と同居又は近居するために子世帯が市外から転入する者 ・補助内容 リフォーム工事又は住宅取得の一部を補助 新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業 ・補助対象者 新婚世帯、子育て世帯、移住者、空家所有者（賃貸用） ・補助内容 居住のための空き家の購入又はリフォーム工事の一部を補助 旧耐震基準の木造住宅の建替工事の一部を補助		一般財源	1,903
		国庫支出金	2,025
		県支出金	1,072

事業	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	当初予算額	660
所属	住宅政策課		
事業内容		財源内訳	
良質な住環境を提供するとともに、本市への移住・定住を促進するため、新たに市営特定公共賃貸住宅（特公賃）に入居する移住者世帯または新婚世帯に対し、一定期間家賃の一部を補助します。 対象者 移住者（現に県内に住所を有していない又は県内に住所を有して1年以内かつ子育て世帯（18歳未満の未就労の子どもと同居/夫婦いずれもが50歳未満）） 新婚世帯（婚姻届出日より1年以内） 対象住戸 和久野住宅特公賃（空き住戸） 補助額 1号棟：30,000円/月 2号棟：25,000円/月 補助期間 最長24ヶ月間		一般財源	660

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	木造住宅耐震化促進事業費	当初予算額	7,598	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 ・敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された在来工法または枠組壁工法による一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料等 ・耐震診断戸数 32戸</p> <p>木造住宅耐震改修促進事業補助金 ・対象・・・昭和56年5月31日以前に着工された在来工法または枠組壁工法による一戸建木造住宅で、補助事業の耐震診断結果の評点が1.0未満の住宅等 ・耐震改修戸数 5戸</p>			一般財源	1,901
			国庫支出金	3,798
			県支出金	1,899

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	6,092	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部を補助します。</p> <p>優良賃貸住宅家賃等補助金 6,092千円 ・家賃補助金、事務費(募集戸数×15,000円、家賃補助額の2%) 特定優良賃貸住宅 5棟 38戸 高齢者向け優良賃貸住宅 1棟 10戸 地域優良賃貸住宅 2棟 16戸 計 8棟 64戸</p>			一般財源	3,913
			国庫支出金	2,179

事業	空き家等対策事業費	当初予算額	7,371	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行います。 また、老朽化した危険な空き家の解体費用の一部を補助することにより自主解体を促します。</p> <p>空き家・空き地情報バンク成約奨励金：売買取引等に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家家財道具等処分補助金：処分・運搬に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家診断補助金：空き家診断に係る費用の2/3(上限35千円) 空き家適正管理促進事業補助金：空き家の適正管理に係る費用の2/3(上限36千円) 老朽危険空き家等除却支援事業補助金 ・老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2(上限500千円) (構造、面積、狭あい道路による特別加算(上限500千円)) ・準老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2(上限300千円) (面積、狭あい道路による特別加算(上限300千円))</p>			一般財源	2,629
			国庫支出金	2,746
			県支出金	1,391
			諸収入	605

事業	建築物耐風対策支援事業費	当初予算額	867	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>瓦屋根の強風対策を促進するため、瓦屋根診断技士等の派遣や耐風改修費の補助を行います。</p> <p>瓦屋根診断技士等派遣業務委託料 ・敦賀市内のD I D地区に所在する建築物の瓦屋根についての瓦屋根診断技士等派遣業務委託料等 ・耐風診断件数 10件</p> <p>瓦屋根改修支援補助金 ・告示基準に適合していない建築物について基準に適合する改修を行うものに補助する。 ・耐風改修支援事業補助金 1件 ・対象工事費の23% (上限552千円)</p>			一般財源	434
			国庫支出金	433

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅補修事業費	当初予算額	21,287	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>令和4年度和久野住宅1号棟電気温水器取替修繕 令和4年度市営住宅浴室給湯設備修繕 令和4年度中耐住宅非常照明器具取替工事 令和4年度市営住宅外灯等取替工事</p>		一般財源	-	
		使用料手数料	21,287	

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	18,968	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>東洋住宅3・4号棟宅内給水配管取替工事 桜ヶ丘住宅6号棟避難ハッチ取替工事</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	8,534	
		市債	10,400	
		使用料手数料	34	

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	42,615	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>解体工事 ・解体箇所 桜ヶ丘住宅2棟10戸、金ヶ崎住宅1棟20戸</p> <p>移転補償費 ・解体事業の施工に伴い住宅の移転に要する費用の一部を負担します。</p>		一般財源	42,615	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	当初予算額	1,439	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みます。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会 2回開催 敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版印刷 保幼小連携推進事業 等</p>		一般財源	1,439	

事業	働き方改善推進事業費	当初予算額	10,825	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>教員の長時間勤務を改善し、授業改善に取り組む時間や、教員が子どもと向き合う時間を確保するための環境を整えていきます。</p> <p>学校運営支援員 実習・実験等の準備・後始末・補助、学習プリントやたよりの印刷、ホームページの更新等を行い、教員の多忙化の解消を図ります。 部活動指導員 単独で部活動の指導や引率ができる指導員を配置し、部活動面での教員の負担軽減を図ります。 地域部活動推進事業 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、角鹿中学校（吹奏楽部）を拠点として、実践研究を実施します。（2年目）</p>		一般財源	3,711	7,114
		県支出金		

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	7,549	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、家庭・学校・地域と連携し、相互に教育力や情報を提供し、家庭・学校・地域が一体となって教育力の向上を図ります。</p> <p>地域教育コミュニティ推進研究事業 各学校毎にオープンスクールを開催し、地域の人材・ボランティアの方々との協力し地域の特色を生かした活動等を通して、学力の向上・ふるさと意識の高揚を図ります。 小中等接続研究推進事業 各中学校区の児童同士の交流及び児童生徒の合同授業の補助事業 学力向上推進事業 各教科の教員の研究事業の補助事業 社会体験活動費補助事業 中学2年生で行う社会体験活動の補助事業</p>		一般財源	7,549	

事業	スクールバス運行費	当初予算額	69,928	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p> <p>スクールバス運行業務及び少人数タクシー運行業務 角鹿小中学校線（東浦地区／1号車：北東方面、2号車：南西方面） （東郷地区／3号車：葉原方面、4号車：藤ヶ丘方面、5号車：南東方面、6号車：南西方面） 中郷小学校・氣比中学校線（東愛発方面／西愛発方面） 松原小学校・松陵中学校線（西浦地区）</p>		一般財源	65,977	3,951
		国庫支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	2,976	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 2名 主な業務 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 等</p>		一般財源 県支出金	- 2,976	

事業	ふるさとの魅力発信推進事業費	当初予算額	800	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>児童生徒が郷土の先人や歴史、自然、伝統・文化、観光資源等を学ぶとともに、地域の自然や文化等に関わる活動を通して地域の魅力に気づき、理解を深め、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成するため、各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して、補助金を交付します。</p> <p>補助額 1校あたり20万円を上限（市1/2、県1/2） 実施予定校 敦賀西小学校、敦賀南小学校、中郷小学校、気比中学校 （5年間で全小中学校で実施予定） 実施年度 令和3年度から令和7年度まで</p>		一般財源 県支出金	400 400	

事業	教育相談支援事業費	当初予算額	4,865	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置し、保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援します。</p> <p>スクールカウンセラー 1名（月3～4回） 教育相談支援員 2名（月曜日から金曜日まで）</p>		一般財源	4,865	

事業	給食調理業務費	当初予算額	62,252	
所属	学校給食センター			
事業内容		財源内訳		
<p>学校給食の調理及び食器等の洗浄業務に係る委託料です。（平成16年度開始）</p> <p>契約期間 【R3年4月～R6年3月】（36ヶ月分） 委託内容 食材料の検収 給食調理 調理した給食の配缶及び配送準備 食器具等の洗浄・消毒・保管 施設及び設備の安全衛生管理、清掃と日常点検 設備・給食備品の管理 残渣及び厨芥の処理 春、夏、冬の休業期間中の洗浄作業 R4年度契約額 62,252千円（5,187,600円/月×12ヶ月） 債務負担行為 令和2年度～令和5年度 限度額 187,125千円（令和3年度～令和5年度分）</p>		一般財源 国庫支出金	3,252 59,000	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	40,545	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 施設の維持管理のため、各小学校の校舎内外の改修等を行います。 また、市内小学校の外壁調査等を外部委託します。</p> <p>(委託料) 敦賀西小学校外壁調査委託業務 アスベスト分析調査委託業務等 (工事請負費) 敦賀西小学校体育館屋根内樋防水・ギャラリー天井改修工事 黒河小学校体育館屋根改修及び内樋防水改修工事 敦賀南小学校通路補修工事</p>		一般財源	6,119	34,426
		繰入金		

事業	学校管理運営費	当初予算額	170,147	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 小学校の学校運営、学校環境を維持、向上するために必要な経費です。</p> <p>旅費(用務員市内出張旅費) 669千円 需用費(施設修繕料、光熱水費、各種消耗品等) 122,222千円 役務費(電信電話料、郵便料等) 6,646千円 委託料(警備業務、清掃業務等) 18,316千円 使用料及び賃借料(下水道使用料、土地借上料等) 16,325千円 原材料費 330千円 備品購入費(教材、給食、保健を除く備品) 5,591千円 負担金補助及び交付金(防火管理者講習受講料) 48千円</p>		一般財源	135,043	34,886
		使用料手数料	38	
		財産収入	180	
		繰入金		

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	11,700	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(小学校費) 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染症対策を徹底し、子どもたちの学習保障を行うために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支出します。</p> <p>対象施設 小学校10校(東浦小中学校分は中学校費に含む)</p>		一般財源	5,850	5,850
		国庫支出金		

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	37,890	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(小学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、児童の教育環境を充実させるため、各支援員を小学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。 また、小学3~6年生を対象に小学校外国語活動支援員による外国語活動を実施します。</p> <p>配置人数 学校支援員 13名 学校図書館支援員 9名 小学校外国語活動支援員 10名</p>		一般財源	37,890	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	58,208
所属	学校教育課		
事業内容		財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 児童生徒1人1台の学習用端末を利活用するためのデジタル教材の導入や大型提示装置の更新等の環境整備を行い、ICTを活用した教育の更なる推進を図ります。 また、非常時における学びの保障に向けて、学習用端末を安心して家庭に持ち帰るため、故障・破損等への対応に係る動産総合保険に加入するとともに、経済的な理由によりインターネット環境が十分でない家庭に対し、家庭と学校を結ぶ際の通信経費を負担します。</p>		一般財源	23,887
		国庫支出金	765
		繰入金	25,194
		諸収入	8,362

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	当初予算額	26,428
所属	学校教育課		
事業内容		財源内訳	
<p>経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象児童数 346名</p>		一般財源	26,411
		国庫支出金	17

事業	小中一貫校整備事業費	当初予算額	3,900
所属	教育総務課		
事業内容		財源内訳	
<p>角鹿小中学校サブアリーナの供用開始に必要なとなる備品購入等を行います。</p> <p>需用費 175千円 (ステージ演台修繕料) 役務費 180千円 (工事検査手数料、グランドピアノ移設手数料) 備品購入費 3,545千円 (カーテン、舞台幕、消火器、国旗・校旗購入費)</p>		一般財源	3,900

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	54,402
所属	教育総務課		
事業内容		財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 施設の維持管理のため、各中学校の校舎内外の改修等を行います。</p> <p>(需用費) 松陵中学校体育館照明取替 (LED化) 気比中学校体育館照明取替 (LED化) 粟野中学校体育館照明取替 (LED化) (工事請負費) 気比中学校体育館屋根塗装改修及び内樋防水改修工事 粟野中学校北校舎屋上一部防水改修工事</p>		一般財源	3,868
		市債	33,200
		繰入金	17,334

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校管理運営費	当初予算額	84,003	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 中学校の学校運営、学校環境を維持、向上するために必要な経費です。 また、全ての生徒用机を旧JIS規格から新JIS規格へ入替えを行います。</p> <p>旅費(用務員市内出張旅費) 99千円 需用費(施設修繕料、光熱水費、各種消耗品等) 43,910千円 役務費(電信電話料、郵便料等) 2,466千円 委託料(警備業務、清掃業務等) 5,611千円 使用料及び賃借料(下水道使用料等) 5,487千円 原材料費 204千円 備品購入費(教材、給食、保健を除く備品) 26,210千円 負担金補助及び交付金(防火管理者講習受講料) 16千円</p>			一般財源	53,524
			繰入金	30,479

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	6,750	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染症対策を徹底し、子どもたちの学習保障を行うために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支出します。</p> <p>対象施設 中学校5校</p>			一般財源	3,375
			国庫支出金	3,375

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	20,122	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>(中学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を中学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。</p> <p>配置人数 学校支援員 5名 学校図書館支援員 4名 学級復帰支援員 1名 小中一貫学校支援員 4名</p>			一般財源	20,122

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	25,230	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 児童生徒1人1台の学習用端末を利活用するためのデジタル教材の導入や大型提示装置の更新等の環境整備を行い、ICTを活用した教育の更なる推進を図ります。 また、非常時における学びの保障に向けて、学習用端末を安心して家庭に持ち帰るため、故障・破損等への対応に係る動産総合保険に加入するとともに、経済的な理由によりインターネット環境が十分でない家庭に対し、家庭と学校を結ぶ際の通信経費を負担します。</p>			一般財源	13,664
			国庫支出金	945
			繰入金	6,150
			諸収入	4,471

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	当初予算額	23,384	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、 修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を經由し現金支給 対象生徒数 186名(被災生徒を含む)</p>		一般財源	23,135	249
		国庫支出金		

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	1,500	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(幼稚園費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、幼稚園等で使用するマスクや消毒液等を購入します。</p> <p>対象施設 公立幼稚園 2園 私立幼保連携型認定こども園 1園(第二早翠幼稚園) ※私立幼稚園、私立幼稚園型認定こども園については、県から直接補助 対象額 1施設当たり 50万円</p>		一般財源	750	500
		国庫支出金	250	
		県支出金		

事業	施設型給付事業費	当初予算額	224,086	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>女性就労の増大等に伴い多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象幼稚園(1号認定分) 敦賀教会幼稚園 対象認定こども園(1号認定分) 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園</p>		一般財源	70,558	841
		国庫支出金	82,687	
		県支出金	70,841	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	8,180	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行います。</p> <p>預かり保育事業 在園児を主対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などにおいて一時的に預かります。 (対象施設：敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園) また幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者に対し、施設利用料を支援します。 (対象者：教育認定(1号認定)のうち、保育の必要性が認められた子ども)</p>		一般財源	2,569	568
		国庫支出金	3,043	
		県支出金	2,568	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	保育士等処遇改善事業費補助金	当初予算額	2,820	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>保育士等を対象に、賃上げ効果が継続される取組みを行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるための措置を実施します。 (私立幼稚園・認定こども園分)</p> <p>対象者 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所及び特例保育を実施する施設に勤務する職員（非常勤職員を含み、法人役員を兼務する施設長を除く。）</p> <p>実施要件 令和4年2月から基本給又は決まって毎月支払われる手当により、補助額以上の賃金改善を実施</p> <p>財源 保育士等処遇改善臨時特例交付金（国10/10）</p>		一般財源	-	2,820
		国庫支出金		

事業	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	当初予算額	626	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼稚園・認定こども園において、園児の健全な発育を促すため、地域の特色を活かした幅広い生活体験や自然体験等に関する事業を実施・支援します。</p> <p>対象児 5歳児</p> <p>対象園 公立幼稚園（2園）私立幼稚園、認定こども園（2園）</p> <p>内 容 ・国立若狭湾青少年自然の家で実施される「わかさわんしぜんはともだち」海コース、山コースの体験又は市内での自然生活体験 ・市内での芸術体験</p>		一般財源	626	

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	420,519	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>大学法人に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。</p>		一般財源	420,519	

事業	高等教育修学支援事業費補助金	当初予算額	10,876	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助します。</p> <p>[対象者見込]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全額減免 新規5名（入学料含む）、既存6名 ・2/3減免 既存8名 ・1/3減免 既存4名 		一般財源	10,876	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,959	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣による交歓研修を実施し、親善友好を図ります。		一般財源	1,849	
期 日	派遣 2022年7月(2泊3日) 予定 受入 2022年8月(2泊3日) 予定 ※受入側が、現地での経費を負担	諸収入	110	
参加者	派遣時 24名 敦賀市小学生 16名 敦賀市指導者 8名 受入時 23名 水戸市小学生 16名 水戸市指導者 7名			

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	1,310	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
小学校の全児童を対象に、安全安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催します。		一般財源	416	
開催日	平日開催 3館(北、栗野、松原公民館) 土日及び長期休業期間中開催 9館 (東浦、北、南、西、東郷、中郷、愛発、栗野、松原公民館)	県支出金	830	
開催時間	放課後や学校休業日の午前、もしくは午後	諸収入	64	
各教室	(生花、茶道、かるた、音楽、将棋、各種スポーツ、体験活動等)			

事業	地域コミュニティ推進事業費	当初予算額	1,800	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
地区住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。		一般財源	1,800	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティに取り組む組織からの申請により、審査会を開催 ・審査会において、適当と認められたときは、交付金を交付 				
交付団体	栗野コミュニティ運営協議会 東浦コミュニティ運営協議会 北コミュニティ運営協議会			

事業	公民館管理運営費	当初予算額	63,840	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
市内9カ所の公民館の運営について、各種業務を委託するとともに、施設維持に必要な光熱水費、修繕料、電信電話料、消耗品等を確保し、補修必要箇所を修繕し、公民館としての施設の維持管理を行うための経費です。		一般財源	55,179	
施設の維持管理のための施設修繕として、東郷公民館体育館照明器具取替修繕(LED化)などを行います。		市債	5,200	
		使用料手数料	3,460	
		諸収入	1	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	図書購入費	当初予算額	13,000																																										
所属	図書館																																												
事業内容		財源内訳																																											
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料の充実に努めます。</p> <p>参 考 蔵書冊数 270,021冊 (令和2年度末)</p> <p>令和4年度 分類別図書購入計画</p> <table border="1"> <tr> <td>郷土資料</td> <td>250冊</td> <td>500千円</td> <td>技 術</td> <td>410冊</td> <td>820千円</td> </tr> <tr> <td>総 記</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>産 業</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>哲 学</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>芸 術</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>歴 史</td> <td>410冊</td> <td>820千円</td> <td>言 語</td> <td>100冊</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>社会科学</td> <td>410冊</td> <td>820千円</td> <td>文 学</td> <td>1,500冊</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>自然科学</td> <td>410冊</td> <td>820千円</td> <td>児 童 書</td> <td>2,160冊</td> <td>4,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>6,500冊</td> <td>13,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		郷土資料	250冊	500千円	技 術	410冊	820千円	総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円	哲 学	150冊	300千円	芸 術	400冊	800千円	歴 史	410冊	820千円	言 語	100冊	200千円	社会科学	410冊	820千円	文 学	1,500冊	3,000千円	自然科学	410冊	820千円	児 童 書	2,160冊	4,320千円	合 計		6,500冊	13,000千円			一般財源 繰入金	- 13,000
郷土資料	250冊	500千円	技 術	410冊	820千円																																								
総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円																																								
哲 学	150冊	300千円	芸 術	400冊	800千円																																								
歴 史	410冊	820千円	言 語	100冊	200千円																																								
社会科学	410冊	820千円	文 学	1,500冊	3,000千円																																								
自然科学	410冊	820千円	児 童 書	2,160冊	4,320千円																																								
合 計		6,500冊	13,000千円																																										

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	1,061
所属	図書館		
事業内容		財源内訳	
<p>7ヵ月児の親に、ブックスタート・バック(絵本2冊、トートバッグ、図書館案内等)を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。</p> <p>実施日・場所 毎月第2金曜日 栗野子育て支援センター 毎月第3金曜日 図書館</p> <p>参 考 対象者参加率 81.1% (令和2年度)</p> <p>経 費 報 償 費 読み聞かせ謝礼 需 用 費 ブックスタート・バック 消毒液等コロナ対策費</p>		一般財源	1,061

事業	文化芸術企画支援事業費	当初予算額	5,052
所属	文化振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>本市における文化芸術の振興と向上を図るため、演劇や音楽、伝統芸能などの実演芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援します。</p> <p>補助内容【敦賀市文化芸術企画支援事業補助金交付要綱】 補助率 補助対象経費の1/2 (上限額あり)</p> <p>事業費内訳 報償費 52千円 (審査委員謝礼) 負担金補助及び交付金 5,000千円 (補助金)</p>		一般財源	5,052

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	1,700
所属	文化振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>「杖指きの地 敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が主催する「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」開催事業を補助します。</p> <p>事業内容 全国俳句大会開催事業 (補助事業) 1,700千円 補助対象事業者 敦賀俳句作家協会 開催時期 令和4年10月23日 (日) (予定) 会 場 市民文化センター、市内の芭蕉ゆかりの地</p>		一般財源	1,700

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	90,637	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
平成19年7月に屋敷地全域が国の名勝に指定された柴田氏庭園を保存・活用するために整備を行います。		一般財源	6,412	
事業内容 敷地内建造物復元・植栽整備工事及び設計監理、柴田氏庭園保全整備委員会の開催		国庫支出金	38,494	
事業費内訳		県支出金	12,831	
報酬 1,381千円 (遺物整理、発掘作業員報酬)		市債	32,900	
報償費 91千円 (委員謝礼)				
旅費 85千円 (委員旅費、文化庁調査官指導旅費)				
需用費 106千円 (発掘作業用消耗品費等)				
委託料 5,218千円 (植栽整備・建造物復元工事監理等)				
工事請負費 79,759千円 (植栽整備・建造物復元工事、駐車場舗装工事等)				
賃借料 154千円 (発掘作業用機械重機借り上げ)				
備品購入費 3,843千円 (展示ケース購入)				

事業	文化財保存活用地域計画策定事業費	当初予算額	7,408	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
文化財保存活用地域計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施します。		一般財源	49	
事業内容 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 3回 ・計画策定のための各種調査、情報整理 ・計画策定支援業務委託		国庫支出金	7,359	
事業費内訳				
報酬 633千円 (パートタイム会計年度任用職員)				
報償費 228千円 (委員謝礼)				
旅費 69千円 (委員会出席旅費、文化庁調査官指導旅費)				
需用費 50千円 (消耗品費)				
委託料 6,428千円 (計画策定支援業務委託)				

事業	史跡金ヶ崎城跡整備検討委員会関係経費	当初予算額	199	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
国指定史跡「金ヶ崎城跡」について、平成29年度に取りまとめた保存活用計画の内容をもとに、整備基本計画策定に向けた検討委員会を開催します。		一般財源	199	
事業内容 史跡金ヶ崎城跡保存整備委員会の開催				
事業費内訳				
報償費 85千円 (委員謝礼)				
旅費 104千円 (委員旅費、委員指導旅費、文化庁調査官指導旅費)				
需用費 10千円 (会議用消耗品費)				

事業	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	当初予算額	92,868	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
国指定史跡「武田耕雲斎等墓」の教育・観光への活用を図るため、水戸烈士記念館(旧緋蔵)を含めた一体的な整備を行います。		一般財源	11,310	
事業内容 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会の開催(委員数7名) 水戸烈士記念館移築工事		国庫支出金	1,994	
事業費内訳		県支出金	664	
報償費 195千円 (委員謝礼、委員指導謝礼)		市債	78,900	
旅費 195千円 (委員旅費、委員指導旅費、文化庁調査官指導旅費)				
需用費 20千円 (会議用消耗品費)				
役務費 25千円 (手数料)				
委託料 7,205千円 (工事監理業務、実施設計業務等)				
賃借料 697千円 (資材保管庫借上料)				
工事請負費 84,531千円 (水戸烈士記念館工事、史跡樹木伐採工事等)				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	当初予算額	116	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」の保存活用計画策定に向けて、学識経験者及び住民の代表等からなる策定準備委員会を開催します。 事業内容 名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」保存活用計画策定準備委員会の開催（委員数 8名） 事業費内訳 報償費 52千円（委員謝礼） 旅費 44千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 20千円（会議用消耗品費）			一般財源	116

事業	食文化ストーリー創出・発信事業費	当初予算額	12,317	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
敦賀の伝統産業である「おぼろ昆布加工技術」について、その文化的価値を調査するとともに、保護継承に向けた取り組みや情報発信を実施します。 事業内容 調査事業 おぼろ昆布加工技術に関する調査、研究 保護継承事業 試食体験会の開催等 発信事業 北前船寄港地フォーラムinパリとタイアップした仏国でのPR 事業費内訳 報償費 20千円（調査指導謝礼） 旅費 2,980千円（パリフォーラム参加旅費等） 需用費 150千円（消耗品、試食経費等） 役務費 234千円（運搬料） 委託料 8,322千円（共同研究委託等） 使用料及び賃借料 46千円（Wi-Fiレンタル等） 備品購入費 15千円（参考図書購入） 負担金補助及び交付金 550千円（催事参加負担金等）			一般財源	3,317
			国庫支出金	9,000

事業	青少年補導活動費	当初予算額	2,624	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費及び青少年健全育成啓発にかかる経費です。 補導巡視体制 2班程度／日 年間約320日 主に2人1組で1回2時間 年間約600回 15時～21時の間で主に3区分			一般財源	2,347
			県支出金	277

事業	市民文化センター運営事業費	当初予算額	67,270	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
市民文化センターの管理運営に係る経費です。 指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定管理期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日（4年間） 事業費内訳 需用費 3,398千円（施設修繕料） 委託料 63,872千円（指定管理料等）			一般財源	67,270

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	プラザ萬象改修事業費	当初予算額	23,707	
所属	プラザ萬象			
事業内容		財源内訳		
プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器等を改修します。		一般財源	12,307	
<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 <ul style="list-style-type: none"> 電話交換機取替修繕 維持補修工事 <ul style="list-style-type: none"> 外壁改修工事 エントランス床改修工事 		市債	11,400	

事業	博物館展示用ケース等購入費	当初予算額	19,166	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 文化財展示に適した展示ケースを新設し、博物館の展示の質向上を図ります。		一般財源	16,919	
<ul style="list-style-type: none"> ・展示ケース製造及び設置 ・美術品展示用パネル等購入 		繰入金	2,247	

事業	「白木のあゆみ」保存活用事業費	当初予算額	895	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
平成30年に寄贈を受けた『白木のあゆみ』外地域の記録について、広く公開し活用を図るため、影印本（『白木の里』）の発行を行います。		一般財源	895	
事業内容 令和元年度 『白木のあゆみ』アーカイブ化コンサル業務 495千円 令和3年度 『白木のあゆみ』地誌の部デジタル画像撮影業務 499千円 『白木のあゆみ』地誌『白木の里』影印本発行 726千円 令和4年度 『白木のあゆみ』地誌『白木の里』影印本発行 895千円				

事業	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	当初予算額	35,926	
所属	みなとつるが山車会館			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 新幹線開業を前に“けひさんまつり”のメインとして市民や観光客に親しまれ、敦賀湊の繁栄ぶりを今に伝える山車について、歴史的・文化財的価値を再確認し、その魅力を広く市民・観光客等に発信していくため、各種事業を展開しています。 令和4年度は、敦賀市への誘客の拠点施設としての訴求力を高めるため、山車会館の設備及び展示内容の更新・充実を図るとともに、敦賀の文化財であり観光素材である山車をはじめとした地域の祭りの魅力をPRします。		一般財源	-	
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀の祭り映像制作放映 ・常設展示「つるがの山車の魅力と伝統」整備 ・Wi-Fi整備 ・ノベルティ作成 		県支出金	17,963	
		繰入金	17,963	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	1,515	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ教室の開催（一般向け、中高年向け） テニス教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 等 ○ニュースポーツの普及・交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブの育成 認定スポーツクラブ（北スポーツクラブ） ○スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供 		一般財源	1,515	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	15,208	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡る新コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第41回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 令和4年10月16日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2kmに全17種目 コース 総合運動公園陸上競技場を発着地点とする新コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○過去申込者数 H25年度：4,045人 H26年度：3,948人 H27年度：3,880人 H28年度：3,835人 R1年度：2,741人 ※R2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。 		一般財源	4,565	10,643
		諸収入		

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	5,623	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主な経費 報償費：全国大会出場選手等激励費 指導者養成講座講師謝礼 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費：指導者養成講座用消耗品等 役務費：郵便料 負担金補助及び交付金：ジュニア育成大会開催補助（5大会） 強化指定種目補助（中体連、高校3校、3競技団体） 		一般財源	5,623	

事業	栗野スポーツセンター管理運営費	当初予算額	24,830	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>体育館、ナイター照明付グラウンドを備え、多目的に活用できる栗野スポーツセンターの維持管理を行います。</p> <p>【施設概要】 ○竣工年月：平成6年12月 ○施設内容：体育館〔バスケットボール2面、バレーボール2面、バドミントン6面、観覧席192席〕、研修室、グラウンド ○年間利用者数 30年度：34,845人 元年度：31,661人 2年度：20,218人 ○主な経費 需用費：消耗品費、光熱水費、維持管理施設修繕（アリーナ照明LED化修繕） 役務費：電話料金 委託料：保安警備、清掃、各種設備保守点検、受付管理 草刈り業務 等 使用料及び賃借料：下水道使用料、NHK、CATV 原材料費：グラウンド補充用岩クサリ、黒色混合土</p>		一般財源	10,503	1
		市債	12,200	
		使用料手数料	2,126	
		諸収入		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	中郷体育館管理運営費	当初予算額	24,539	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
市内のほぼ中心に位置し、各種大会等の利用者数が多い中郷体育館の維持管理に努めます。		一般財源	8,833	
		市債	13,600	
		使用料手数料	2,034	
		諸収入	72	
<p>【施設概要】</p> <p>○竣工年月 : 平成9年3月</p> <p>○施設内容 : 体育館【バスケットボール2面、バレーボール2面、バドミントン6面、観覧席85席】、会議室、研修室</p> <p>○年間利用者数 30年度 : 39,186人 元年度 : 39,910人 2年度 : 24,634人</p> <p>○主な経費 需用費 : 消耗品費、光熱水費、維持管理施設修繕（アリーナ照明LED化修繕）</p> <p> 役務費 : 電話料金、浄化槽定期検査手数料、</p> <p> 委託料 : 保安警備、清掃、各種設備保守点検、受付管理業務</p> <p> フロン排出抑制法に基づく冷媒漏洩点検</p> <p> 使用料及び賃借料 : NHK、CATV</p>				

一般会計(債務負担行為)

(千円)

要求区分				
事業	廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金			債務負担行為額 380,000
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容				財源内訳
【債務負担行為】				一般財源
廃棄物処理施設建設に伴う地域振興の一環として、地元地区のコミュニティ形成を促進するための地区会館の建設等に対し補助します。				288,839
				その他
				91,161
①新一般廃棄物最終処分場	建設地区	金山区	補助上限額	135,000千円
②新清掃センター	建設地区	櫛川区	補助上限額	195,000千円
③新清掃センター	関連地区	原区	補助上限額	50,000千円
債務負担行為				
期間	令和4年度～令和5年度			
限度額	380,000千円			

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	34,247	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>対象者 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 実施場所 集団健診会場及び県内指定医療機関 実施期間 6月～12月 その他 国の助成事業を活用した未受診者対策等の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 特定健診受診体制向上事業の実施</p>		一般財源	19,923	14,324
		県支出金		

事業	人間ドック検診費	当初予算額	8,748	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図ります。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 令和4年6月から令和5年3月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 種類 1日ドック、2日ドック、脳ドック 助成金額 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）</p>		一般財源	8,748	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	介護予防・生活支援サービス事業費	当初予算額	186,653	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>事業対象者等の介護予防・生活支援サービス事業に係る費用を給付します。 また、利用者負担が高額になり、所得段階に応じた限度額を超えたときは、超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給します。 住民主体によるサービスB型の立ち上げ及び運営に対する補助を行います。</p> <p>サービス種類 訪問型 従前相当サービス 基準緩和サービスA型 住民主体サービスB型 短期予防サービスC型</p> <p>通所型 従前相当サービス 基準緩和サービスA型 住民主体サービスB型 短期予防サービスC型</p>		一般財源	33,266	
		国庫支出金	56,327	
		県支出金	23,332	
		基金交付金	50,396	
		繰入金	23,332	

事業	介護予防普及啓発事業費	当初予算額	11,845	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域において、自主的な介護予防に向けた取り組みが実施できるよう、介護予防に関する知識・体操の普及や各種教室等を開催します。</p> <p>男性のための元気づくり道場（5回コースで実施） 女性のための元気づくりスクール（5回コースで実施） 脳と体のいきいき教室（4会場、5回コースで実施） 介護予防出前講座（随時） つるが元気体操普及講座（年1回） つるが元気体操の撮影及びケーブルテレビでの定期放映</p>		一般財源	2,724	
		国庫支出金	2,961	
		県支出金	1,481	
		基金交付金	3,198	
		繰入金	1,481	

事業	家族介護者負担軽減事業費	当初予算額	3,329	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者がつどえる場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減します。</p> <p>介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 対象 在宅で介護している介護者、介護経験者等 内容 介護者同士の交流、情報交換、相談ができるつどいの場を開催</p> <p>介護やすらぎ訪問 対象 多重介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方、介護が必要な状態の方等を2人以上在宅で介護している世帯 老老介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方を在宅で介護している世帯で、高齢者2人暮らしの世帯 内容 家事援助等、訪問サービスの利用を希望する介護者に対して、多重介護世帯は24時間分（1時間×24枚）、老老介護世帯には12時間分（1時間×12枚）の助成券を交付</p>		一般財源	765	
		国庫支出金	1,282	
		県支出金	641	
		繰入金	641	

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	19,614	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>おむつを必要とする在宅の高齢者等に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を交付します。</p> <p>対象者 本人非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の方で、一定の条件に該当する方 内容 1月あたり非課税世帯は3,000円分、課税世帯は1,500円分の支給券を交付 利用者数 570人（1月あたり見込） （非課税世帯330人・課税世帯240人）</p>		一般財源	4,511	
		国庫支出金	7,551	
		県支出金	3,776	
		繰入金	3,776	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	生活支援体制整備事業費	当初予算額		
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>多様な主体による取組をコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、関係主体間の連携・協働を図るための第1層（市全体）介護予防・生活支援サービス協議会を開催します。</p> <p>日常生活圏域（第2層）毎に、生活支援コーディネーターを配置し、地域ごとの課題の抽出や、支え合い活動の必要性についての普及・啓発を行います。</p> <p>また、介護予防・生活支援サービス提供の基盤を整備するため、緩和した基準によるサービスの担い手となる方に対して研修を実施します。</p> <p>第1層介護予防・生活支援サービス協議会の運営（委員14人、年3回開催） 第1層生活支援コーディネーターの配置（2人） 第2層生活支援コーディネーターの配置（4圏域各1人） 支え合い地域づくりフォーラムを開催（計3回） 2地区で3回コースのワークショップを開催（計6回） 基準緩和サービス研修の開催（年1回） 市内の生活支援サービスを掲載した情報マップ（2種類）の作成、配布（年1回）</p>			一般財源	562
			国庫支出金	940
			県支出金	470
			繰入金	470

病院事業会計

(千円)

事業	市立敦賀病院照明設備LED化事業費	当初予算額	5,300	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
照明設備をLED器具に取り替えることで、光熱費や維持管理費等のランニングコストを削減します。		一般財源	5,300	
賃借料 5,300千円(令和4年10月1日開始予定)				

事業	駐車場整備費	当初予算額	7,047	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
市立敦賀病院第3駐車場用地を取得し、拡張することで駐車可能台数を増加させます。		一般財源	7,047	
1 購入予定地 敦賀市松栄町				
2 購入面積 6.94㎡ 142.27㎡ 合計149.21㎡				
3 費用内訳 工事請負費 2,123千円 土地購入費 4,924千円				

事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費(医療器械購入費)	当初予算額	223,358	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
嶺南地域において急性期医療を完結できるように、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。		企業債	111,600	
		県補助金	111,678	
		一般財源	80	
対象整備機器(13品目)				
放射線医用画像情報システム1式 115,783千円				
無影灯2台 22,440千円				
内視鏡システム1式 18,700千円				
セントラルモニタシステム 18,568千円				
内視鏡手術ビデオカメラシステム1式 17,468千円				
手術台1式 10,148千円 外7品目				
補助金 嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金 充当率 1/2				
起債 病院事業債 充当率 1/2				

事業	化学療法室移転事業費	当初予算額	8,126	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
令和3年度に受領した寄附金を活用し、外来化学療法室を移転拡張し、必要な医療器械を購入します。		一般財源	3,126	
		病院事業基金	5,000	
建物修理費 1,265千円				
医療器械購入費 6,861千円				
購入品目 リハビリチェア4台、電動ベッド6台 点滴作業台1台、ナースিংカート2台				

病院事業会計

(千円)

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	50,400
所属	市立敦賀病院		
事業内容		財源内訳	
看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。 貸与額 月額5万円又は10万円の選択制 返還の義務 修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。 ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。 貸与者数（令和3年10月末）看護師 50名 薬剤師 12名 計62名 （月額5万円43名、10万円19名） 4年度貸与者（見込）（継続）看護師35名 薬剤師12名（月額5万円30名、10万円17名） （新規）看護師14名 薬剤師1名（月額5万円10名、10万円5名） 計 看護師49名 薬剤師13名 合計62名		一般財源	50,400

水道事業会計

(千円)

事業	管路改良事業費	当初予算額	287,170	
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
老朽管の布設替工事等を行います。			一般財源	26,750
工事内容	送水管路改良工事（木崎地区外）	L = 750m	企業債	250,900
	配水管路改良工事（櫛川地区外）	L = 1,900m	負担金	9,520
	消火栓設置工事（吉河地区外）	N = 14基		
委託内容	管路改良工事実施設計業務委託	1式		

事業	昭和浄水場電気設備改良事業費	当初予算額	83,600	
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した昭和浄水場電気設備の更新工事を行います。			一般財源	83,600
工事内容	昭和浄水場電気設備更新工事（継続費）			
期間	令和4～5年度			
総額	167,200千円			
年割額	令和4年度 83,600千円			
	令和5年度 83,600千円			

事業	谷ポンプ場新設事業費	当初予算額	30,000	
所属	上水道課			
事業内容			財源内訳	
高野配水池への送水管路を変更するため、中地区のポンプ場を谷地区に移転、新設します。			一般財源	30,000
工事内容	ポンプ場建屋建築工事			

下水道事業会計

(千円)

事業	污水管渠整備事業費	当初予算額	467,850	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、污水管渠を整備します。			一般財源	3,506
工事内容	污水管渠工事 (堂地区、山泉地区、野坂地区、衣掛地区、関地区、原地区、沓見地区、津内地区) L=2,555m 遠方監視装置更新工事(木崎中継ポンプ場外) N=6箇所		国庫補助金	163,250
委託内容	道口地区污水管渠実施設計業務委託 1式 沓見地区既設管渠調査業務委託 1式		企業債	281,800
			分担金負担金	19,294

事業	雨水管渠整備事業費	当初予算額	52,000	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
北陸新幹線整備に伴う雨水排水のため、雨水管渠を整備します。			負担金	52,000
工事内容	雨水管渠工事(鉄輪地区、藤ヶ丘地区) L=168m			

事業	松島ポンプ場改築事業費	当初予算額	80,000	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した雨水ポンプ設備等を改築します。			国庫補助金	40,000
委託内容	松島ポンプ場雨水ポンプ設備改築実施設計業務委託 1式		企業債	40,000

添付資料 令和4年度一般会計・特別会計予算比較

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	予算比較
1	1	議会広報費	議会事務局	7,366	7,862	-496
2	1	議員活動費	議会事務局	10,412	10,375	37
3	2	庁内事務デジタル化推進事業費	総務課	10,249	0	10,249
4	2	自動車購入費	契約管理課	7,932	11,990	-4,058
5	2	広報紙発行費	秘書広報課	7,931	7,623	308
6	2	市政広報等放送事業費	秘書広報課	28,952	28,930	22
7	3	市政広聴事業費	秘書広報課	503	414	89
8	3	移住定住促進事業費	ふるさと創生課	25,211	8,813	16,398
9	3	嶺南エコースト計画推進事業費	ふるさと創生課	15,557	14,978	579
10	3	産業間連携推進等事業費	ふるさと創生課	30,000	100,557	-70,557
11	4	ふるさと納税事業費	ふるさと創生課	3,166,316	1,287,100	1,879,216
12	4	備蓄用品等整備事業費	危機管理対策課	3,363	2,584	779
13	4	地域防災連絡協議会補助金	危機管理対策課	3,200	3,200	0
14	4	総合防災訓練事業費	危機管理対策課	2,198	0	2,198
15	5	安定ヨウ素剤配布事業費	危機管理対策課	2,211	0	2,211
16	5	災害用マンホールトイレ整備事業費	危機管理対策課	4,681	0	4,681
17	5	広域避難先視察研修事業費	危機管理対策課	1,643	1,643	0
18	5	原子力懇談会運営費	原子力安全対策課	1,702	1,542	160
19	6	原子力研修事業費	原子力安全対策課	4,616	4,504	112
20	6	広報安全等対策事業費	原子力安全対策課	10,539	10,456	83
21	6	私立高等学校施設整備事業費補助金	ふるさと創生課	26,995	0	26,995
22	6	市民協働・NPO等活動推進事業費	市民協働課	1,381	1,034	347
23	7	男女共同参画推進費	市民協働課	756	705	51
24	7	相談事業費	市民協働課	6,412	6,143	269
25	7	庁舎総合落成記念式典関係経費	契約管理課	2,980	0	2,980
26	7	庁舎整備事業費	契約管理課	350,734	420,194	-69,460
27	8	旧庁舎解体事業費	契約管理課	207,103	91,773	115,330
28	8	コミュニティバス運行事業費	生活安全課	137,136	132,458	4,678
29	8	コミュニティバス利用促進事業費	生活安全課	12,210	0	12,210
30	8	コミュニティバス待合所整備事業費	生活安全課	900	0	900
31	9	運転免許自主返納支援事業費	生活安全課	5,735	4,872	863
32	9	消費生活センター運営費	生活安全課	1,171	1,158	13
33	9	町内会館建設等事業費補助金	総務課	472	665	-193
34	9	生活交通維持支援事業費補助金	生活安全課	14,658	10,592	4,066
35	10	防犯カメラ設置事業費補助金	生活安全課	1,800	1,680	120
36	10	社会保障・税番号制度システム改修事業費	市民課	6,146	0	6,146
37	10	選挙執行費	総務課	12,635	0	12,635
38	10	選挙執行費	総務課	6,257	0	6,257
39	11	選挙執行費	総務課	31,366	0	31,366
40	12	生活困窮者自立支援事業費	地域福祉課	26,895	24,384	2,511
41	12	民生、児童委員活動助成費	地域福祉課	7,759	7,492	267
42	12	地域福祉活動等支援事業費	地域福祉課	32,286	25,042	7,244
43	12	重層的支援体制移行準備事業費	地域福祉課	5,567	0	5,567

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	予算比較
44	13	地域共生社会推進全国サミット関係経費	地域福祉課	25,892	2,438	23,454
45	13	子育て等福祉基金積立金	地域福祉課	100,000	0	100,000
46	13	子ども発達支援センター運営事業費	地域福祉課	39,328	39,328	0
47	13	障害者福祉施設運営事業費	地域福祉課	45,915	37,335	8,580
48	14	障害者福祉施設改修事業費	地域福祉課	13,584	0	13,584
49	14	自立支援給付等事業費	地域福祉課	1,664,226	1,541,750	122,476
50	14	地域生活支援事業費	地域福祉課	97,428	97,542	-114
51	14	福祉サービス事業費	地域福祉課	7,221	5,067	2,154
52	15	重症心身障害者等福祉手当支給費	地域福祉課	23,236	23,860	-624
53	15	心身障害者医療費助成費	地域福祉課	269,682	268,230	1,452
54	15	重度身体障害者等タクシー利用助成費	地域福祉課	9,145	8,947	198
55	15	相談支援事業費	地域福祉課	60,144	60,166	-22
56	16	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	長寿健康課	2,426	2,726	-300
57	16	高齢者外出支援事業費	長寿健康課	16,553	12,178	4,375
58	16	高齢者訪問事業費	長寿健康課	2,809	2,994	-185
59	16	緊急通報システム関係経費	長寿健康課	13,036	13,002	34
60	17	老人福祉施設入所等委託措置費	長寿健康課	110,752	86,951	23,801
61	17	老人クラブ育成費	長寿健康課	9,185	9,185	0
62	17	介護人材確保対策事業費	長寿健康課	1,820	2,000	-180
63	17	介護施設等整備事業費補助金	長寿健康課	106,290	0	106,290
64	18	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	54,690	55,680	-990
65	18	福祉総合センター改修事業費	地域福祉課	50,647	17,192	33,455
66	18	児童手当支給費	児童家庭課	983,549	1,037,136	-53,587
67	18	第1子出産応援手当支給費	児童家庭課	20,000	20,000	0
68	19	家庭育児応援手当支給費	児童家庭課	2,410	5,876	-3,466
69	19	子ども家庭相談事業費	児童家庭課	3,256	3,312	-56
70	19	すみずみ子育てサポート事業費	児童家庭課	24,887	21,360	3,527
71	19	地域子育て支援拠点事業費	児童家庭課	14,568	11,476	3,092
72	20	子育て短期支援事業費	児童家庭課	599	558	41
73	20	結婚新生活支援事業費	児童家庭課	22,000	18,000	4,000
74	20	子育て支援施設整備事業費補助金	児童家庭課	12,600	0	12,600
75	20	子ども医療費助成費	児童家庭課	191,193	207,394	-16,201
76	21	児童扶養手当支給費	児童家庭課	248,075	258,099	-10,024
77	21	ひとり親家庭等医療費助成費	児童家庭課	43,307	50,997	-7,690
78	21	母子家庭等対策総合支援事業費	児童家庭課	7,115	6,677	438
79	21	ひとり親家庭子育て支援事業費	児童家庭課	6,311	6,309	2
80	22	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	児童家庭課	2,427	0	2,427
81	22	一時預かり等事業費	児童家庭課	32,088	23,515	8,573
82	22	私立保育園運営委託事業費	児童家庭課	713,337	715,406	-2,069
83	22	私立保育園運営費等補助金	児童家庭課	55,664	47,113	8,551
84	23	施設型給付事業費	児童家庭課	357,525	355,797	1,728
85	23	地域型保育給付事業費	児童家庭課	105,516	104,629	887
86	23	保育園給食調理業務費	児童家庭課	128,568	128,568	0
87	23	保育士等処遇改善事業費補助金	児童家庭課	19,683	0	19,683

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	予算比較
88	24	保育園ICT推進事業費	児童家庭課	3,227	23,142	-19,915
89	24	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童家庭課	10,700	10,700	0
90	24	放課後児童健全育成事業費	児童家庭課	50,890	44,291	6,599
91	24	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童家庭課	6,200	6,600	-400
92	25	放課後児童クラブICT推進事業費	児童家庭課	18,476	0	18,476
93	25	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童文化センター	300	300	0
94	25	子育て支援事業費	子育て総合支援センター	1,586	1,605	-19
95	25	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	子育て総合支援センター	600	600	0
96	26	子育て支援センター改修事業費	子育て総合支援センター	43,590	0	43,590
97	26	病児・病後児保育施設管理運営費	児童家庭課	27,670	24,925	2,745
98	26	保育園整備事業費	児童家庭課	45,026	16,194	28,832
99	26	角鹿児童クラブ整備事業費	児童家庭課	150,663	0	150,663
100	27	生活保護費	地域福祉課	602,456	594,823	7,633
101	28	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	健康推進課	3,887	3,907	-20
102	28	各種予防接種費	健康推進課	269,466	189,285	80,181
103	28	医療従事者支援事業費	健康推進課	4,745	4,745	0
104	28	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	健康推進課	77,002	0	77,002
105	29	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	健康推進課	97,985	0	97,985
106	29	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費	健康推進課	4,800	0	4,800
107	29	健康教育等指導費	健康推進課	1,538	684	854
108	29	がん検診費	健康推進課	67,833	68,347	-514
109	30	健康診査等事業費	健康推進課	4,844	7,549	-2,705
110	30	健幸スマイルチャレンジ事業費	健康推進課	1,355	7,789	-6,434
111	30	健康づくり推進事業費	健康推進課	1,108	821	287
112	30	休日診療業務費	健康推進課	24,579	24,575	4
113	31	乳児健康診査費	健康推進課	10,507	10,735	-228
114	31	未熟児養育医療給付事業費	健康推進課	4,344	3,881	463
115	31	すこやか育児サポート事業費	健康推進課	1,019	946	73
116	31	妊娠・出産包括支援事業費	健康推進課	4,041	3,707	334
117	32	1歳6か月児健康診査費	健康推進課	1,440	1,434	6
118	32	3歳児健康診査費	健康推進課	1,348	1,506	-158
119	32	妊産婦健康診査費	健康推進課	49,946	48,086	1,860
120	32	不妊治療費補助金	健康推進課	3,209	10,840	-7,631
121	33	歯の健康推進費	健康推進課	2,207	2,266	-59
122	33	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	健康推進課	600	600	0
123	33	環境基本計画推進事業費	環境廃棄物対策課	7,567	2,581	4,986
124	33	中池見管理運営費	環境廃棄物対策課	10,770	17,998	-7,228
125	34	中池見保全活用事業費	環境廃棄物対策課	402	611	-209
126	34	水環境保全対策費	環境廃棄物対策課	2,252	2,245	7
127	34	環境保全調査事業費	環境廃棄物対策課	2,886	2,805	81
128	34	合併処理浄化槽普及促進事業費	経営企画課	8,921	10,985	-2,064
129	35	ごみ分別減量化対策推進事業費	清掃センター	3,571	3,268	303
130	35	資源回収奨励事業費補助金	清掃センター	4,345	4,345	0
131	35	民間処分場水質汚濁監視対策費	環境廃棄物対策課	2,497	2,485	12

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	予算比較
132	35	海岸漂着物地域対策推進事業費	環境廃棄物対策課	10,510	9,714	796
133	36	民間処分場搬入団体未納対策事業費	環境廃棄物対策課	2,866	2,735	131
134	36	焼却処理施設補修費	清掃センター	96,580	86,901	9,679
135	36	衛生処理場延命化事業費	衛生処理場	67,881	68,695	-814
136	36	一般廃棄物最終処分場整備事業費	環境廃棄物対策課	1,210,564	0	1,210,564
137	37	清掃センター整備事業費	環境廃棄物対策課	102,090	40,042	62,048
138	38	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	商工貿易振興課	792	792	0
139	38	企業説明会開催負担金	商工貿易振興課	300	300	0
140	38	シルバー人材センター事業費補助金	商工貿易振興課	14,339	14,339	0
141	39	新規就農者育成支援事業費	農林水産振興課	825	900	-75
142	39	中山間地域等直接支払事業費	農林水産振興課	13,064	13,028	36
143	39	農業経営安定対策事業費補助金	農林水産振興課	4,923	5,353	-430
144	39	農作物有害獣農地侵入防止事業費	農林水産振興課	41,559	46,593	-5,034
145	40	有害獣処理施設利用推進事業費	農林水産振興課	10,841	16,504	-5,663
146	40	学校給食農産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	1,101	1,101	0
147	40	伝統野菜復活支援事業費	農林水産振興課	917	838	79
148	40	中山間集落農業支援事業費補助金	農林水産振興課	2,777	10,985	-8,208
149	41	大規模スマート農業支援事業費補助金	農林水産振興課	31,824	14,300	17,524
150	41	スマート施設園芸拡大推進事業費補助金	農林水産振興課	122,781	0	122,781
151	41	地域おこし協力隊活動支援事業費	農林水産振興課	3,300	0	3,300
152	41	農福連携サポート事業費	農林水産振興課	500	500	0
153	42	若狭牛飼育・消費推進事業費	農林水産振興課	209	209	0
154	42	農業用排水施設整備事業費	農林水産振興課	9,700	2,211	7,489
155	42	多面的機能支払交付金事業費	農林水産振興課	39,471	39,843	-372
156	42	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	農林水産振興課	6,396	5,367	1,029
157	43	公文名頭首工改修事業費	農林水産振興課	6,000	9,009	-3,009
158	43	松原公園林内整備事業費	農林水産振興課	46,335	3,375	42,960
159	43	市行造林保育事業費	農林水産振興課	30,456	28,069	2,387
160	43	林道整備事業費(補助)	農林水産振興課	3,146	0	3,146
161	44	林道整備事業費(単独)	農林水産振興課	10,331	5,758	4,573
162	44	水産振興事業費補助金	農林水産振興課	13,987	12,644	1,343
163	44	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	農林水産振興課	2,424	2,200	224
164	44	学校給食水産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	2,784	2,242	542
165	45	漁港施設保全事業費	農林水産振興課	48,311	65,662	-17,351
166	46	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	新幹線誘客課	1,500	0	1,500
167	46	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	新幹線誘客課	9,974	0	9,974
168	46	敦賀まつり開催負担金	商工貿易振興課	17,500	17,200	300
169	46	鉄道開通等記念事業費	新幹線誘客課	8,000	8,000	0
170	47	金ヶ崎周辺等デザイン計画策定事業費	都市政策課	10,000	0	10,000
171	47	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	新幹線誘客課	1,166	9,845	-8,679
172	47	商店街活性化対策費補助金	商工貿易振興課	5,644	4,309	1,335
173	47	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	商工貿易振興課	15,150	12,800	2,350
174	48	まちの元気づくり支援事業費	商工貿易振興課	6,526	6,660	-134
175	48	商店街等集客力向上支援事業費補助金	商工貿易振興課	6,000	2,000	4,000

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	予算比較
176	48	地域おこし協力隊活動支援事業費	商工貿易振興課	4,400	0	4,400
177	48	空きビル再生支援事業費	商工貿易振興課	10,157	0	10,157
178	49	北陸新幹線まちづくり推進事業費	新幹線誘客課	8,337	3,033	5,304
179	49	企業立地補助金	商工貿易振興課	95,909	5,000	90,909
180	49	新産業団地調査事業費	商工貿易振興課	7,700	0	7,700
181	49	中小企業振興事業費補助金	商工貿易振興課	11,374	13,062	-1,688
182	50	中小企業活性化支援事業費	商工貿易振興課	16,312	9,728	6,584
183	50	まちなか創業等促進支援事業費補助金	商工貿易振興課	10,000	5,000	5,000
184	50	中小企業インバウンド対応等支援事業費	商工貿易振興課	700	700	0
185	50	サテライトオフィス整備促進事業費	商工貿易振興課	26,940	27,380	-440
186	51	消費拡大支援事業費	商工貿易振興課	5,560	5,560	0
187	51	緊急経済対策利子補給金	商工貿易振興課	48,551	55,917	-7,366
188	51	つるがの「食・味」情報発信事業費	観光交流課	1,100	1,000	100
189	51	民宿等リニューアル支援事業費補助金	観光交流課	30,000	48,000	-18,000
190	52	ホテル等改修支援事業費補助金	観光交流課	30,000	0	30,000
191	52	恐竜ホテル改修支援事業費補助金	観光交流課	1,999	0	1,999
192	52	観光賑わい推進事業費	観光交流課	9,800	9,800	0
193	52	市内回遊性・魅力向上事業費	観光交流課	1,497	1,329	168
194	53	観光振興計画策定事業費	観光交流課	1,694	0	1,694
195	53	歴史遺産活用推進事業費	観光交流課	2,953	3,780	-827
196	53	広域観光推進事業費	観光交流課	15,004	10,991	4,013
197	53	地域おこし協力隊活動支援事業費	観光交流課	4,400	4,400	0
198	54	観光協会事業費補助金	観光交流課	119,435	117,853	1,582
199	54	観光二次アクセス向上事業費	観光交流課	19,270	19,017	253
200	54	友好都市交流事業費	観光交流課	500	0	500
201	54	敦賀きらめき温泉運営事業費	観光交流課	137,431	0	137,431
202	55	敦賀港貨物集荷推進事業費	商工貿易振興課	51,877	54,483	-2,606
203	55	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	商工貿易振興課	6,000	6,000	0
204	55	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	人道の港発信室	31,373	33,951	-2,578
205	55	人道の港敦賀事業費	人道の港発信室	4,977	4,877	100
206	56	きらめきみなと館改修事業費	商工貿易振興課	37,999	0	37,999
207	57	道路除雪費	道路河川課	139,906	130,251	9,655
208	57	除雪機械購入費補助金	道路河川課	10,000	14,000	-4,000
209	57	道路除雪情報発信事業費	道路河川課	8,217	0	8,217
210	57	道路維持修繕等事業費	道路河川課	172,994	150,000	22,994
211	58	道路改良事業費(補助)	道路河川課	31,792	54,700	-22,908
212	58	道路改良事業費(単独)	道路河川課	32,945	35,950	-3,005
213	58	道路側溝新設事業費	道路河川課	67,199	34,260	32,939
214	58	消雪施設整備事業費	道路河川課	101,594	1,000	100,594
215	59	舗装道新設事業費	道路河川課	4,470	2,700	1,770
216	59	橋りょう診断業務費	道路河川課	10,236	29,550	-19,314
217	59	橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	21,800	20,600	1,200
218	59	河川改良事業費(単独)	道路河川課	25,982	0	25,982
219	60	砂防指定地申請事業費	道路河川課	500	0	500

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	予算比較
220	60	みなと賑わい推進事業費	観光交流課	6,412	6,320	92
221	60	駅前広場・交流施設運営事業費	都市政策課	7,966	11,600	-3,634
222	60	知育・啓発施設運営事業費	都市政策課	137,186	0	137,186
223	61	立地適正化計画改定事業費	都市政策課	4,151	0	4,151
224	61	用途地域等見直し事業費	都市政策課	10,362	1,771	8,591
225	61	福井ふるさと広域景観形成事業費	都市政策課	10,000	0	10,000
226	61	都市公園長寿命化計画策定事業費	都市政策課	7,117	0	7,117
227	62	駅西地区土地活用事業費	都市政策課	291,860	229,829	62,031
228	62	花のまちづくり事業費	都市政策課	7,150	6,886	264
229	62	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	新幹線整備課	1,225,114	46,000	1,179,114
230	62	北陸新幹線建設事業費負担金	新幹線整備課	464,000	570,919	-106,919
231	63	並行在来線関係経費	新幹線整備課	26,900	0	26,900
232	63	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	新幹線整備課	82,200	102,000	-19,800
233	63	定住促進住宅改修等支援事業費	住宅政策課	5,000	5,000	0
234	63	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	住宅政策課	660	605	55
235	64	木造住宅耐震化促進事業費	住宅政策課	7,598	7,598	0
236	64	優良賃貸住宅事業費	住宅政策課	6,092	7,945	-1,853
237	64	空き家等対策事業費	住宅政策課	7,371	9,022	-1,651
238	64	建築物耐風対策支援事業費	住宅政策課	867	0	867
239	65	市営住宅補修事業費	住宅政策課	21,287	35,498	-14,211
240	65	市営住宅改修事業費	住宅政策課	18,968	65,507	-46,539
241	65	市営住宅解体整備事業費	住宅政策課	42,615	7,371	35,244
242	66	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課	1,439	1,404	35
243	66	働き方改善推進事業費	学校教育課	10,825	10,260	565
244	66	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課	7,549	8,400	-851
245	66	スクールバス運行費	学校教育課	69,928	69,993	-65
246	67	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課	2,976	3,136	-160
247	67	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課	800	0	800
248	67	教育相談支援事業費	学校教育課	4,865	4,975	-110
249	67	給食調理業務費	学校給食センター	62,252	61,631	621
250	68	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	40,545	41,932	-1,387
251	68	学校管理運営費	教育総務課	170,147	164,547	5,600
252	68	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	11,700	0	11,700
253	68	学校支援員配置事業費	学校教育課	37,890	37,774	116
254	69	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	58,208	22,569	35,639
255	69	要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課	26,428	29,616	-3,188
256	69	小中一貫校整備事業費	教育総務課	3,900	12,416	-8,516
257	69	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	54,402	3,919	50,483
258	70	学校管理運営費	教育総務課	84,003	58,097	25,906
259	70	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	6,750	0	6,750
260	70	学校支援員配置事業費	学校教育課	20,122	20,143	-21
261	70	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	25,230	10,739	14,491
262	71	要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課	23,384	21,563	1,821
263	71	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	1,500	1,500	0

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	予算比較
264	71	施設型給付事業費	学校教育課	224,086	218,103	5,983
265	71	一時預かり等事業費	学校教育課	8,180	8,364	-184
266	72	保育士等処遇改善事業費補助金	学校教育課	2,820	0	2,820
267	72	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	学校教育課	626	0	626
268	72	公立大学法人運営費交付金	ふるさと創生課	420,519	427,258	-6,739
269	72	高等教育修学支援事業費補助金	ふるさと創生課	10,876	11,055	-179
270	73	姉妹都市少年交歓研修費	観光交流課	1,959	1,974	-15
271	73	放課後地域子ども教室推進事業費	公民館	1,310	1,239	71
272	73	地域コミュニティ推進事業費	公民館	1,800	1,300	500
273	73	公民館管理運営費	公民館	63,840	95,349	-31,509
274	74	図書購入費	図書館	13,000	13,000	0
275	74	ブックスタート事業費	図書館	1,061	1,239	-178
276	74	文化芸術企画支援事業費	文化振興課	5,052	5,052	0
277	74	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課	1,700	1,700	0
278	75	柴田氏庭園保存修理事業費	文化振興課	90,637	70,971	19,666
279	75	文化財保存活用地域計画策定事業費	文化振興課	7,408	0	7,408
280	75	史跡金ヶ崎城跡整備検討委員会関係経費	文化振興課	199	205	-6
281	75	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課	92,868	30,644	62,224
282	76	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	文化振興課	116	116	0
283	76	食文化ストーリー創出・発信事業費	文化振興課	12,317	0	12,317
284	76	青少年補導活動費	少年愛護センター	2,624	2,574	50
285	76	市民文化センター運営事業費	文化振興課	67,270	64,030	3,240
286	77	プラザ萬象改修事業費	プラザ萬象	23,707	36,958	-13,251
287	77	博物館展示用ケース等購入費	博物館	19,166	0	19,166
288	77	「白木のあゆみ」保存活用事業費	博物館	895	1,424	-529
289	77	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館	35,926	34,064	1,862
290	78	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課	1,515	1,595	-80
291	78	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課	15,208	14,904	304
292	78	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課	5,623	5,475	148
293	78	栗野スポーツセンター管理運営費	スポーツ振興課	24,830	10,527	14,303
294	79	中郷体育館管理運営費	スポーツ振興課	24,539	9,420	15,119
295	81	特定健康診査等事業費	健康推進課	34,247	39,523	-5,276
296	81	人間ドック検診費	国保年金課	8,748	8,260	488
297	82	介護予防・生活支援サービス事業費	長寿健康課	186,653	204,825	-18,172
298	82	介護予防普及啓発事業費	長寿健康課	11,845	8,483	3,362
299	82	家族介護者負担軽減事業費	長寿健康課	3,329	3,269	60
300	82	家族介護継続支援事業費	長寿健康課	19,614	19,123	491
301	83	生活支援体制整備事業費	長寿健康課	2,442	2,532	-90